

Annual Report 2017

アニュアルレポート2017

ずっと先まで、明るくしたい。

長崎県長崎市

九州電力の思い

ずっと先まで、明るくしたい。

「ずっと先まで、明るくしたい。」というメッセージは、
九州電力がこれからの時代の変化の中でも
変わることなく電力をはじめとしたエネルギーを安定してお届けする、
そしてお客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献していく、という気持ちを表しています。

「快適で、そして環境にやさしい」という言葉には、
「快適な毎日を楽しみながら、その毎日がよりよい地球環境につながっている、
地球環境によりことが、人間の豊かさや快適さにつながっている、
そういう持続可能な社会に貢献していきたい」という思いを込めています。

快適で環境にやさしい毎日の実現に貢献し、子どもたちの未来につなげていくこと、
これが「九州電力の思い」です。





地球にやさしいエネルギーを いつまでも、しっかりと

私たちは、お客さまに毎日の生活を安心して送っていただけるよう、エネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとに、世の中の動きを先取りしながら、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けしていきます。



九州とともに。 そしてアジア、世界へ

私たちは、九州の皆さまとともに、子どもたちの未来や豊かな地域社会を考え、行動していきます。そして、その先に、アジアや世界をみます。



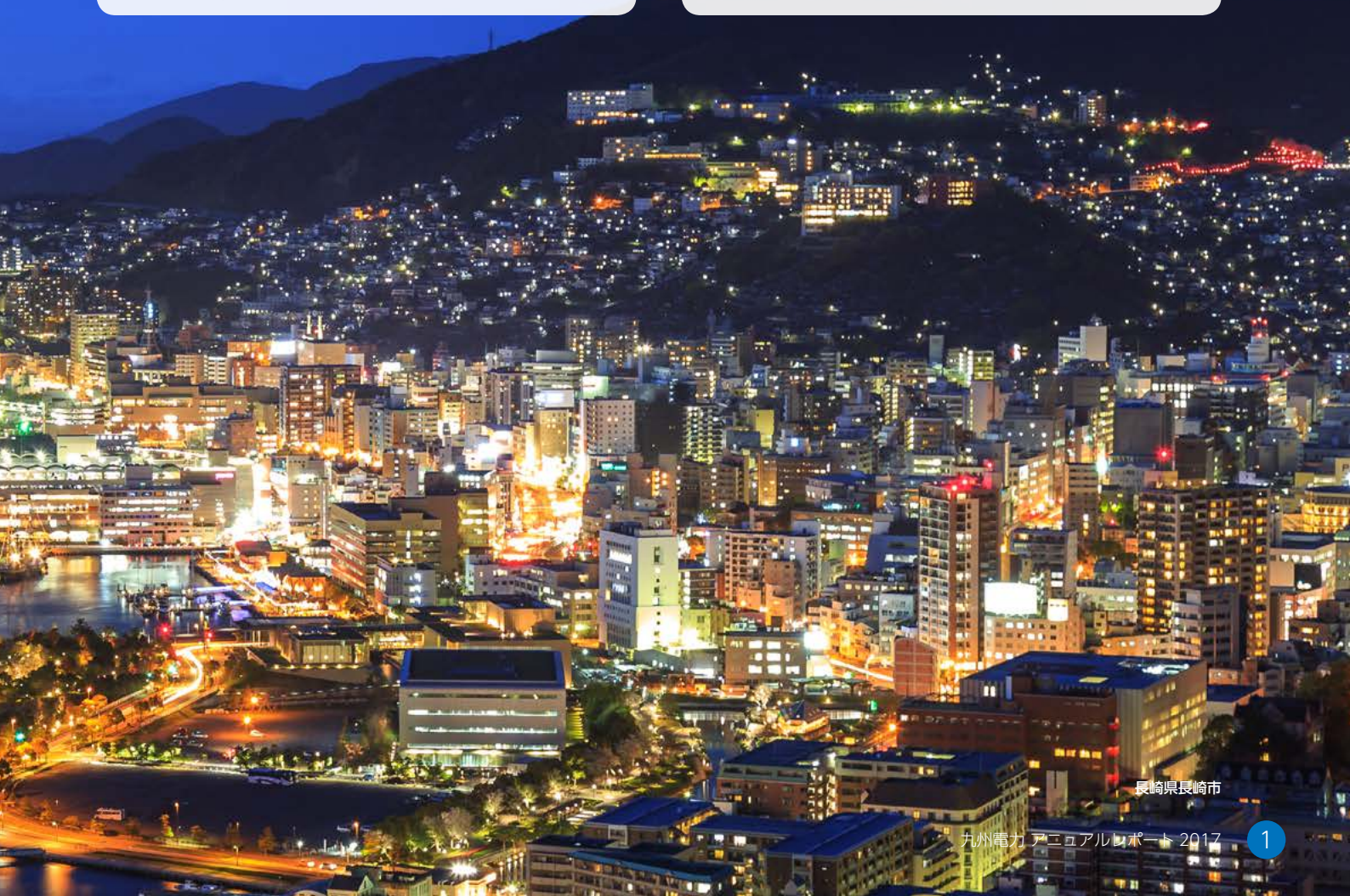
「なるほど」と 実感していただくために

私たちは、お客さまの信頼を第一に、さまざまな声や思いをきっちりと受け止め、お客さまに楽しさや感動をもって「なるほど」と実感していただけるようなサービスでお応えしていきます。



語り合う中から、 答えを見出し、行動を

私たちは、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し、行動していきます。





代表取締役会長

貫 正義

代表取締役社長

瓜 生 道明

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2016年度の業績につきましては、2016年熊本地震に伴う特別損失の計上はありましたが、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所の安定稼働などにより燃料費が減少したことなどから、2期連続の黒字となりました。

2017年度も、玄海原子力発電所の早期再稼働や事業活動全般にわたる徹底した効率化等に、グループを挙げて取り組み、収支の改善に努めてまいります。

当社といたしましては、「九州電力グループ中期経営方針」に掲げる「日本一のエネルギーサービスを提供する企業グループ」を目標として、電力の安定供給はもとより、多様なエネルギーサービスの提供、事業の基盤となる組織の強化や人材の育成などに取り組んでまいります。

この中期経営方針の実現にあたって、原子力発電所の安全・安定運転はとりわけ重要であり、「原子力の安全性・信頼性向上」に継続的に取り組む意識を、社員に脈々と受け継がれてきた安定供給への使命感である「九電DNA」と同様に、組織に根づかせてまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2017年7月

目次



(巻頭)九州電力の思い	
ごあいさつ	2
目次／編集方針	4
九州電力のサプライチェーン	6
九州のスナップショット	8
財務・非財務ハイライト	9
サステナビリティハイライト	10



社長インタビュー	12
変化への挑戦	18
特集1	
電力・ガス小売全面自由化への取組み	20
特集2	
海外エネルギー事業の強化に向けた取組み	24
特集3	
再生可能エネルギー事業の 拡大に向けた取組み	28

編集方針

アニュアルレポート2017発行にあたって

本レポートは2016年版より、株主・投資家の皆さまに、当社が長期にわたり創出する企業価値をご理解いただくことを目的に、財務情報と非財務情報を統合的に報告しています。

本レポートの編集に際しては、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱している「国際統合報告フレームワーク」を参考にしています。今後は本レポートに対する皆さまからのご意見を参考にしながら、より分かりやすいレポートとなるよう改善を図ってまいります。

■ 本レポートの位置づけ

本レポートには、当社の事業について、株主・投資家の皆さまへ特にお伝えしたい情報を集約して掲載しています。

■ 発行時期

2017年7月

前回：2016年7月 次回：2018年7月予定

■ 対象期間

基本的には財務報告期間である「2016年度(2016年4月～2017年3月)」を対象としていますが、現状に即した情報をご提供するため、一部のデータにつきましては、2017年度の情報を含んでいます。



九州電力のESG	30
ビジネスを支える経営基盤	
役員一覧	32
社外取締役インタビュー	35
コーポレート・ガバナンス	38
CSRの重点項目	
九州電力グループのCSR推進体系	42
お客さま満足の創造	43
安全・安心の追求	44
環境にやさしい企業活動	46
誠実で公正な事業運営	48
社会との真摯なコミュニケーション	49
地域・社会との共生	50
人権尊重・働きがいのある職場づくり	51



11年間の連結財務データ	52
財政状態及び経営成績の分析	54
事業等のリスク	56
連結財務諸表	58
5年間の個別財務データ	65
個別財務諸表	66
関係会社の状況	70
発電設備の概要	72
沿革	73
会社データ	74

Webサイトのご紹介

<IRサイト>株主・投資家の皆さまに向けた情報
http://www.kyuden.co.jp/ir_index.html
 より詳細な情報は、当サイトにてご覧いただけます。



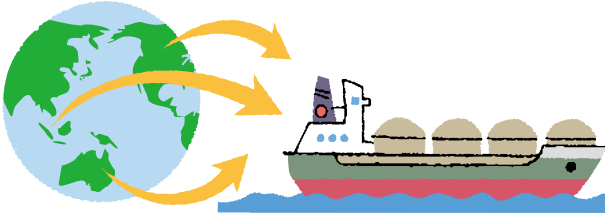
見通しに関する注意事項

本レポート中で述べられている九州電力グループの戦略や見通しなど、将来の事項に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた九州電力グループの仮定及び判断に基づく将来の予想に関する記述であり、実際の結果を保証するものではありません。様々な不確実性により

実際の業績、経営結果はこれらの記述とは異なる可能性があります。株主・投資家の皆さまにおかれましては、本レポートに含まれます将来の見通しのみを根拠として投資判断をすることに対しては十分ご注意ください。よろしくお願い申し上げます。

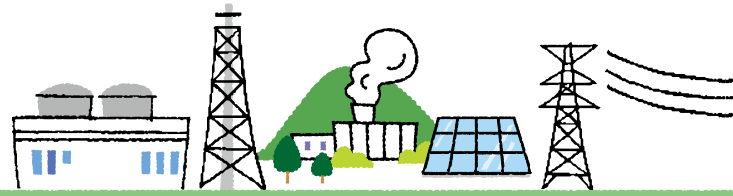
九州電力のサプライチェーン

燃料調達



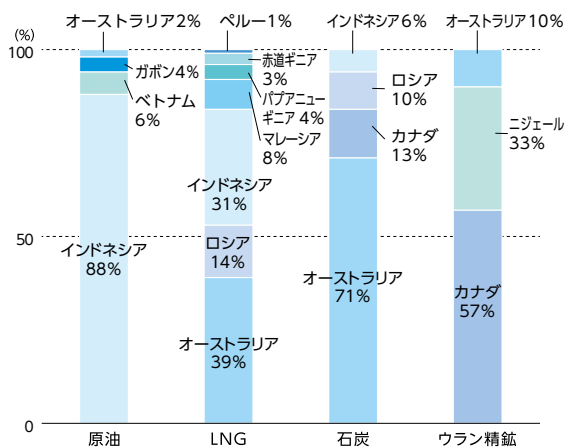
燃料調達先の多様化、資源開発・生産プロジェクトへの参画、及び燃料トレーディング(燃料の数量調整・価格管理)の導入などを行い、燃料調達力を強化しています。また、燃料輸送においては、自社LNG(液化天然ガス)輸送船や当社専用の契約船などの運行を通じ、コスト低減を図っています。

発電

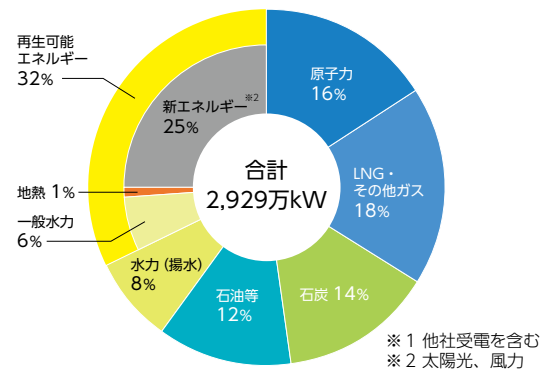


エネルギーの長期安定確保、地球温暖化対策、及び経済的な電力供給の観点から、安全・安心の確保を前提とした原子力の推進、太陽光・風力や地熱などの再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、及び火力発電の高効率化などにより、各種電源をバランス良く組み合わせた発電を行っていきます。

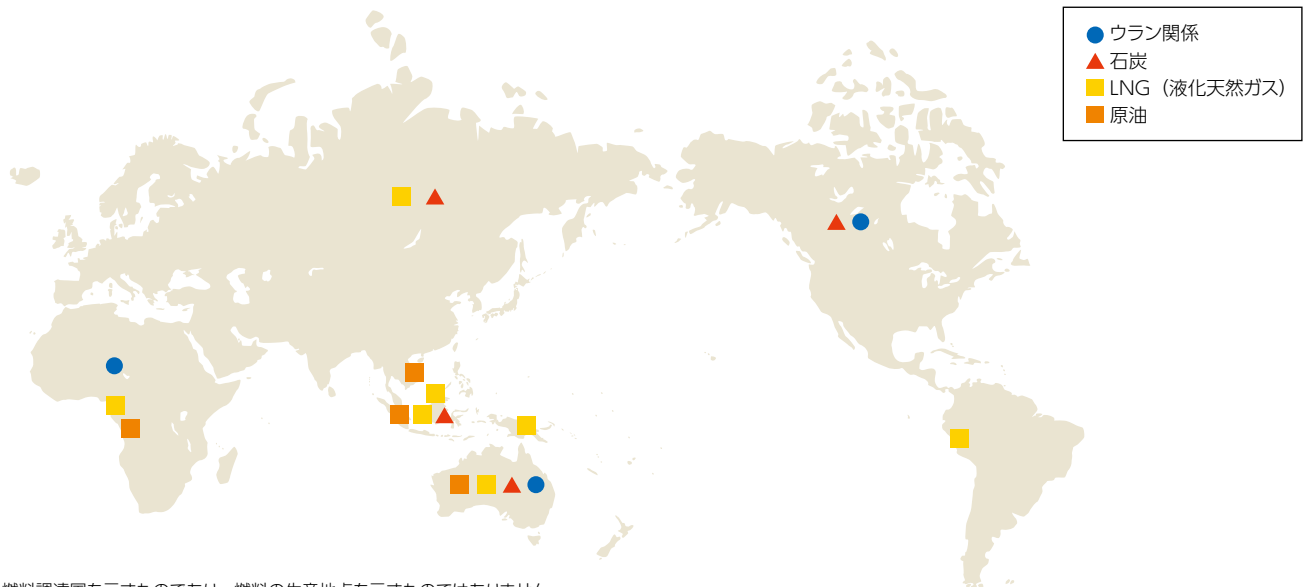
● 燃料調達状況(2016年度)



● 設備量(kW)構成比※1(2017年3月末)

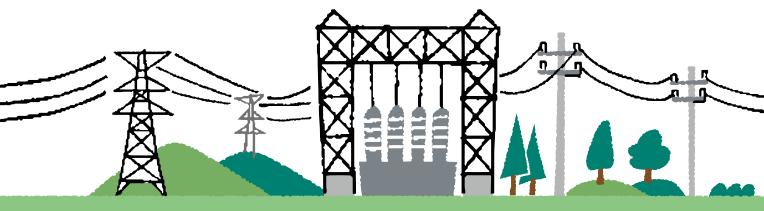


● 燃料調達状況(地域分布)(2016年度)



※ 燃料調達国を示すものであり、燃料の生産地点を示すものではありません。

送電・配電



発電所から変電所まで送電線で電気を送り、変電所から配電線で、ご家庭や工場などに、電気を安定的にお届けしています。

九州の産業や生活を支える電力を安定的に低コストでお届けするため、電力システムの安定運用や送電・配電設備の着実な保全を行っています。

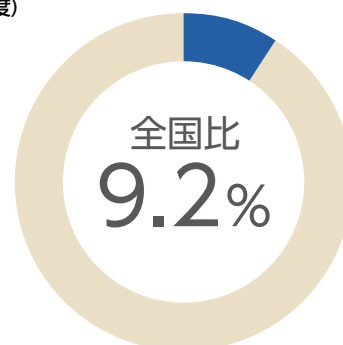
エネルギーサービス



ご家庭のお客さまのニーズに合った料金プラン・サービスや、法人のお客さまへのエネルギーに関するワンストップサービスの提案など、お客さまの様々な思いにお応えする多様なエネルギーサービスを展開しています。

● 変電・送電・配電設備 (2017年3月末)

変電	変電所数		595か所
	容量		7,429.9万kVA
送電	送電線路こう長		10,793km
	支持物	鉄塔	約25,000基
		その他 (コンクリート柱など)	約40,000基
配電	配電線路こう長		141,090km
	支持物	コンクリート柱	約2,396,000本
		その他 (鉄柱など)	約42,000本

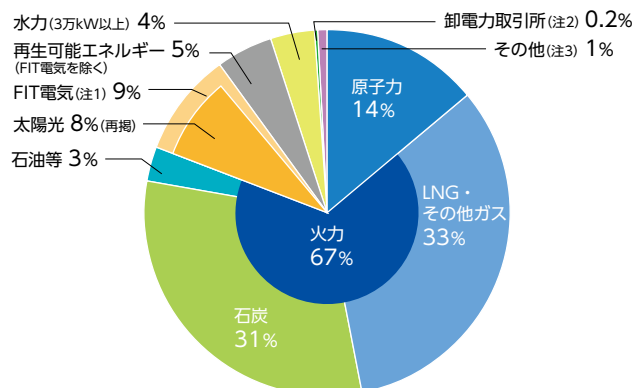
● 電気事業者合計に占める当社の販売電力量
(2016年度)

(参考) 2016年度分総需要電力量速報 (資源エネルギー庁)

● 送電系統図 (2017年3月末)



● 当社の電源構成 (2016年度)



(注1) FIT (再生可能エネルギーの固定価格買取制度) 電気

当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われています。このため、この電気のCO₂排出量については、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。

(注2) 卸電力取引所から調達した電気
この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます。

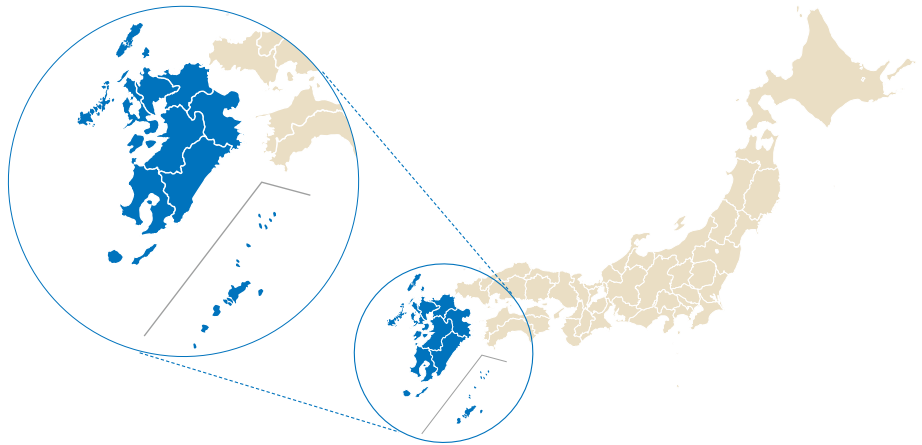
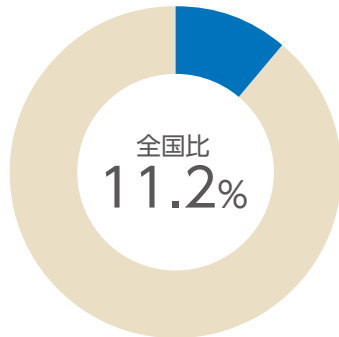
(注3) その他
他社から調達している電気で発電所が特定できないものなどが含まれます。

※経済産業省の制定する「電力の小売り営業に関する指針」(2016年1月)に基づき、算定・公表しています。
※当社が発電した電力量及び他社から調達した電力量を基に算定しています。(離島分を含みます)

九州のスナップショット

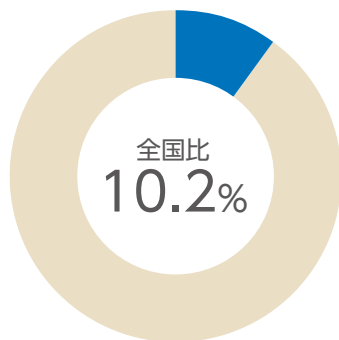
面積(2016年10月1日現在)

42,232km²
(377,971km²)



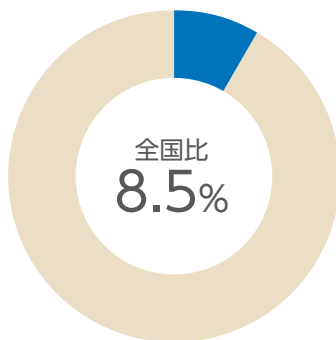
人口(2016年10月1日現在)

1,297万人
(12,693万人)



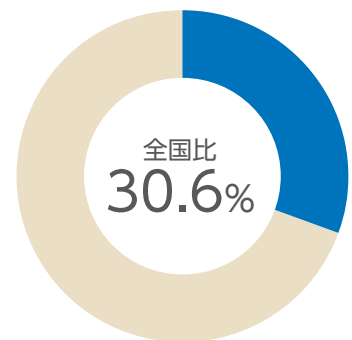
域内総生産(名目)(2014年度)

約44兆円
(514兆円)



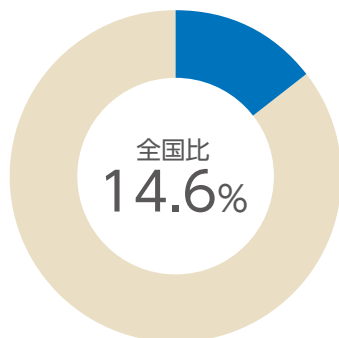
IC生産金額(2016年度)

7,196億円
(23,527億円)



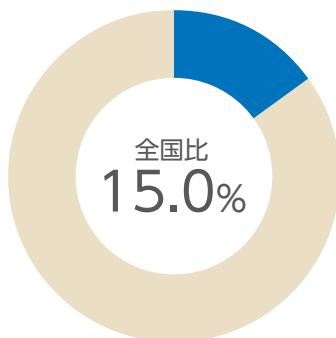
自動車生産台数(2016年度)

137万台
(936万台)



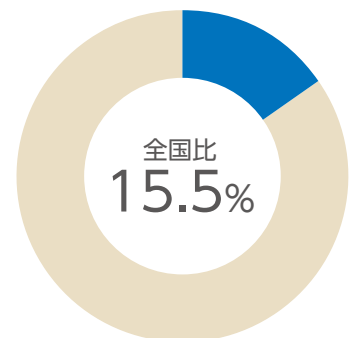
粗鋼生産量(2016年度)

1,579万トン
(10,517万トン)



外国人入国者数(2016年)

372万人
(2,404万人)

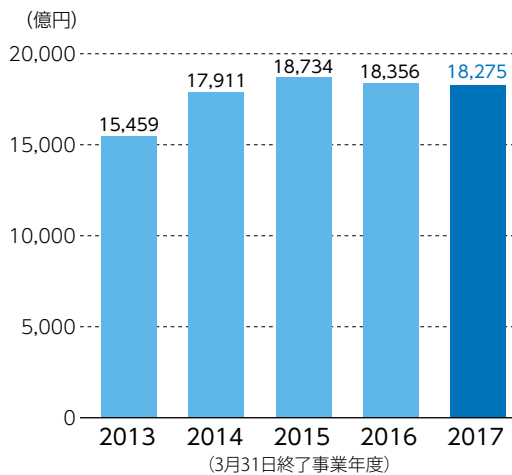


※()内は全国

(出所) 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「2015年国勢調査」、内閣府「県民経済計算」、九州経済産業局「最近の管内経済動向」、日本政府観光局「訪日外客統計」

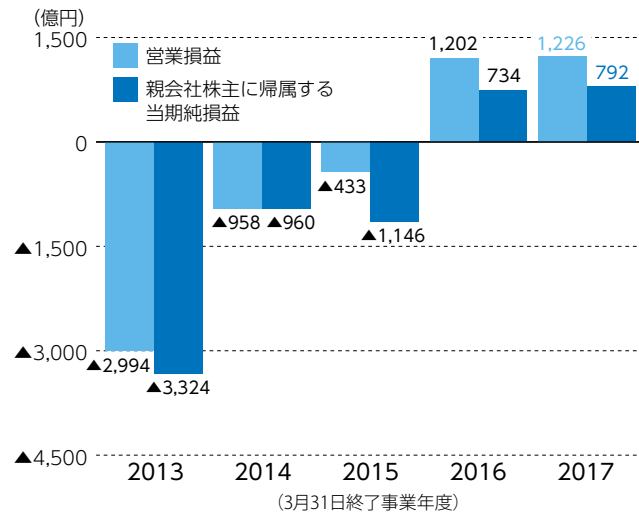
売上高(営業収益)

18,275億円



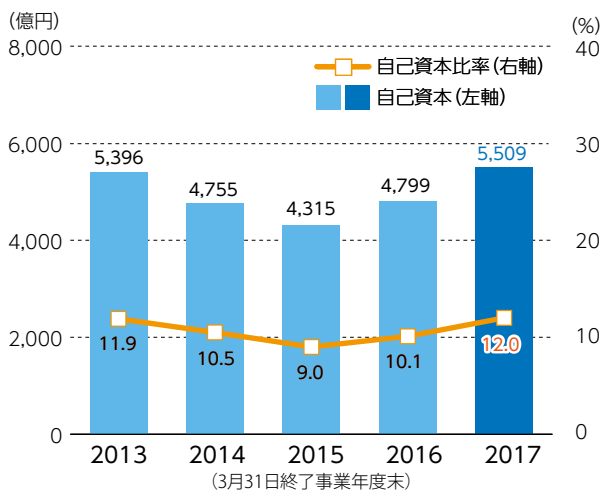
親会社株主に帰属する当期純損益

792億円



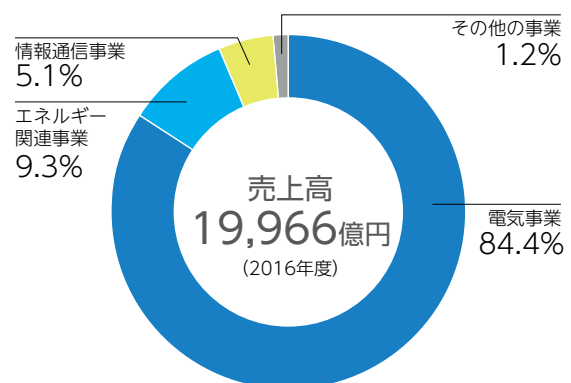
自己資本比率

12.0%



売上高に占める電気事業の割合 (連結消去前)

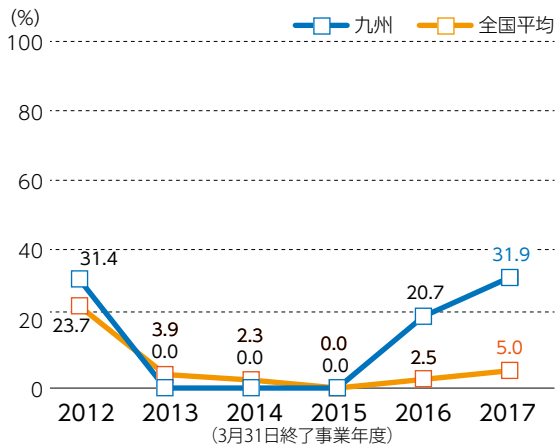
84.4%



▶ 詳しい財務情報についてはFinancial Section(P.52~69)参照

原子力発電所設備利用率

31.9%

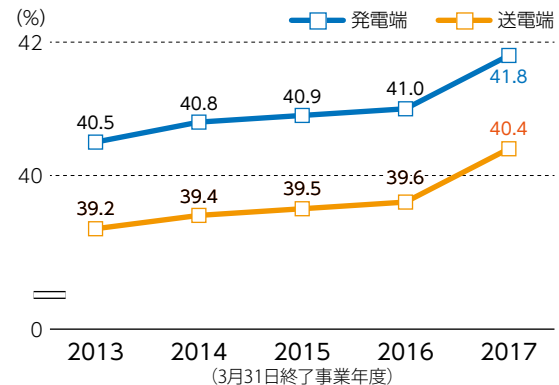


2015年に川内原子力発電所1、2号機が通常運転に復帰し、設備利用率は31.9%まで回復しました。玄海原子力発電所の早期再稼働により「電力の安定供給」と「収支の抜本的な改善」を目指します。

▶原子力安全対策についてはESG Section(P.44-45)参照

火力総合熱効率(送電端)

40.4% (高位発熱量基準)



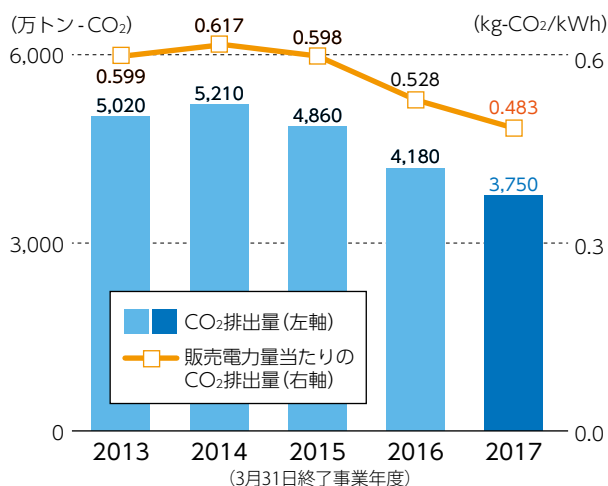
(注) 熱量は高位発熱量ベースで算定

2016年度は、6月に世界最高水準の高効率コンバインドサイクルである新大分発電所3号系列第4軸の営業運転を開始したことに加え、熱効率の高いLNG、石炭火力発電所の高稼働に努めたことにより、火力総合熱効率(送電端)は40.4%と高水準を維持しました。

サステナビリティハイライト

販売電力量当たりのCO₂排出量

0.483kg-CO₂/kWh (暫定値)



川内原子力発電所1、2号機の年間を通じた安定運転(定期検査期間を除く)に加え、再生可能エネルギーによる発電量の増加などにより、2016年度のCO₂排出量は2015年度より約10%減少しました。



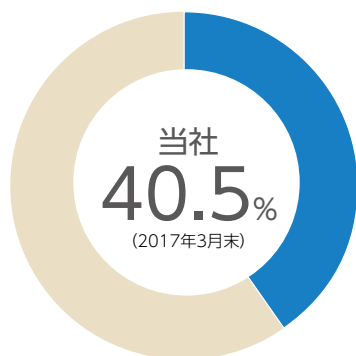
川内原子力発電所

▶主な環境に関する取組みについてはESG Section(P.46-47)参照

地熱発電の設備容量

20.8万kW

電気事業者合計に占める当社の割合 (自家発電除く)



当社は、日本最大規模の八丁原発電所をはじめ、全国における約4割の地熱発電設備を保有し、発電電力量は全国の5割以上を占めます。



八丁原発電所



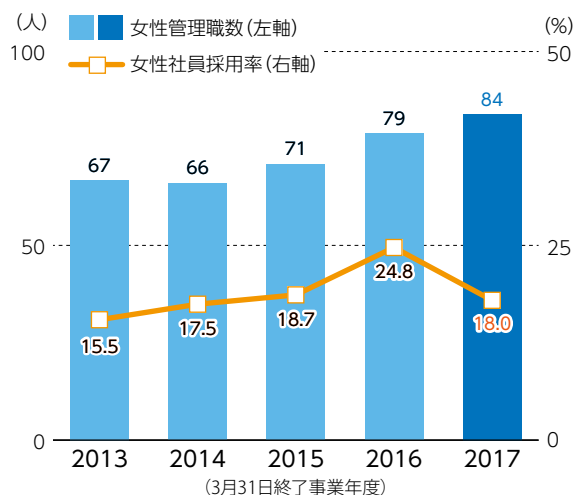
滝上発電所



大霧発電所

女性社員採用率

18.0% (事務系のみ45.3%)



2016年3月、「女性活躍推進に関する行動計画」を策定し、女性社員の育成に向けた取組みを展開しています。

女性活躍推進法に基づく「えるばし」認定

2016年7月には、女性活躍推進に関する取組みの実施状況などが優良な企業として、厚生労働大臣の認定を受けました。(九州の企業で2社目)



「えるばし」認定マーク

▶ 女性の活躍推進に向けた取組みについてはESG Section (P.51) 参照



代表取締役社長
瓜生 道明

Q1 2016年度を振り返ってどのように総括しますか

A1 事業環境が大きく変化する中、確かな一歩を踏み出した1年でした。

2016年4月に開始された電力小売全面自由化により、当社は本格的な競争の時代に突入いたしました。

お客さまは単に価格が安いだけで電力会社を選ぶのではなく、価格に加え、「サービス」、「地域への貢献」、「信頼感」などを総合的に判断されるのではないかと考えております。

当社は、九州に本店を置く企業であり、九州地域の皆さまとともに歩んでいくことを基本姿勢として、電気事業を60年以上にわたり運営してまいりました。

このたびの電力小売全面自由化の開始にあたり、お客さまのライフスタイルに応じてお選びいただける「料金プラン」や、毎日の生活に「あんしん」をお届けする新サービス「九電あんしんサポート」などを開始いたしました。

これらをご案内するため、お客さまと直接ふれあい、お話しさせていただく「顔の見える営業」を積極的に展開しております。

また、2015年の秋に再稼働した川内原子力発電所

1、2号機につきましては、再稼働をゴールではなくスタートであると認識し、日々の運転管理などに努めた結果、大きなトラブルもなく、安全・安定運転を継続することができました。また、1日も早い再稼働を目指している玄海原子力発電所3、4号機につきましても、原子炉設置変更許可を受領するなど、再稼働へのステップは確実に進展したと実感しております。

業績につきましては、熊本地震に伴う特別損失の計上はありましたが、現行の電気料金の前提である玄海原

子力発電所3、4号機が再稼働に至っていない中、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所1、2号機の安定稼働により燃料費が減少したことなどから、2期連続の黒字を達成することができました。

このように、2016年度は、苦しみながらも、当社グループ一体となって、課題の一つひとつ着実に乗り越え、新たな時代に向かって確かな一歩を踏み出すことができたと感じております。

Q2

2017年度はガス小売全面自由化が開始されましたが、競争の進展にどのように対応されるのか、お考えをお聞かせください

A2

電気とガスのセット販売を有効な武器として活用し、離脱防止と離脱したお客さまの取戻しを目指します。

当社は電力小売全面自由化開始以降、九州に50ある営業所が中心となって「顔の見える営業」を展開しておりますが、当社から他社への離脱は継続しております。

2017年4月にガスの小売全面自由化が開始されたことを受け、当社も電気とガスのセット販売を開始いたしました。

電力需要の離脱防止や、当社から離脱したお客さまに再度当社をお選びいただけるよう、電気とガスのセッ

ト販売をお客さまにしっかりとお伝えしてまいります。

2017年6月30日時点で、約3万件のガス契約の申込みをいただいております。目標とする2017年度4万件の早期達成に向け、これまで以上に「顔の見える営業」を積極的に展開してまいります。

社長インタビュー

Q3

玄海原子力発電所再稼働に向けた進捗状況をお聞かせください

A3

玄海原子力発電所3、4号機の一日も早い再稼働を目指して、引き続き審査・検査に真摯かつ丁寧に対応してまいります。

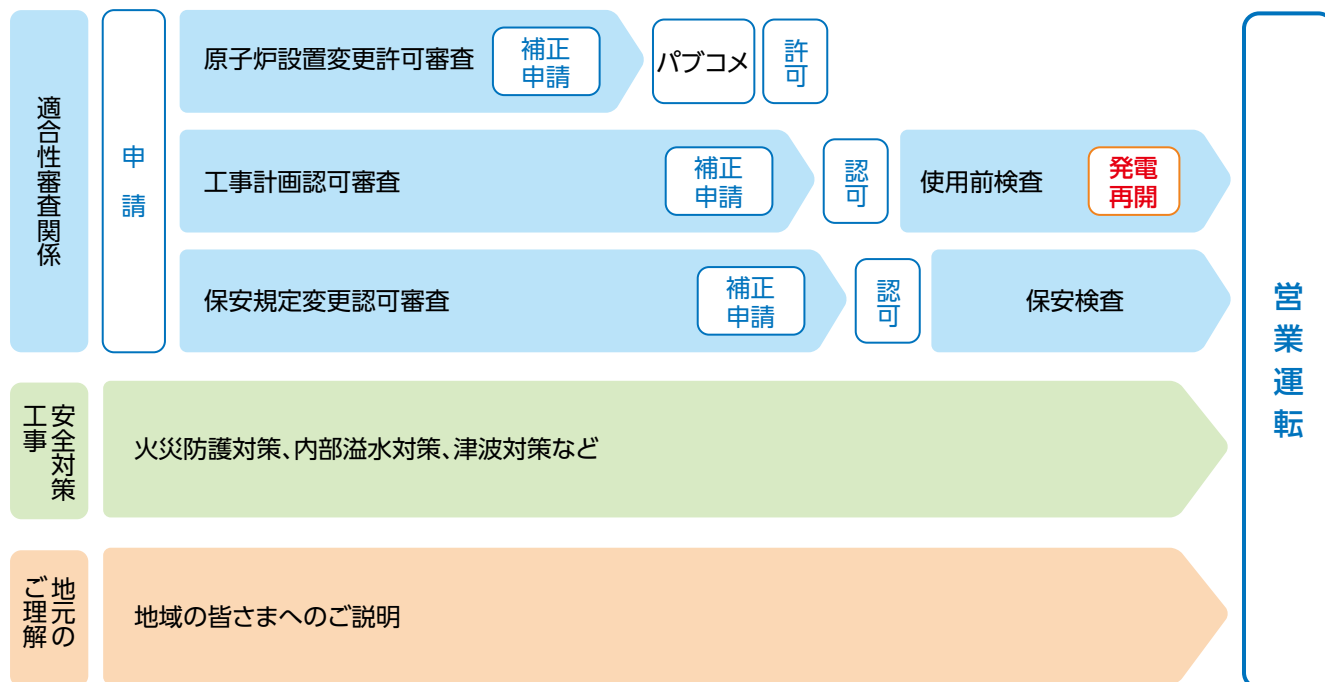
玄海原子力発電所3、4号機につきましては、原子炉設置変更許可（基本設計）を2017年1月に受領し、同年4、6、7月に3号機の工事計画認可申請（詳細設計）に係る補正書を、同年4月に保安規定変更認可申請（運転管理・体制）に係る補正書を提出しました。

現在、工事計画認可申請、保安規定変更認可申請に係る原子力規制委員会の審査に引き続き対応しておりますが、審査やその後の使用前検査にかかる時期は

はっきりしないため、再稼働の具体的な時期は見通せない状況です。

当社は、玄海原子力発電所3、4号機の一日も早い再稼働を目指して、グループ一体となって、引き続き審査・検査に真摯かつ丁寧に対応してまいります。

再稼働プロセス



Q4

「九州電力グループ中期経営方針における財務目標」を2017年6月に公表されましたが、策定に至った背景や目標達成に向けたビジョンをお聞かせください

A4

事業環境が変化し続ける中、当社グループの経営姿勢を更に明確にし、経営革新への取組みを一段と加速化していく必要があると考え、今後5か年の財務目標を設定いたしました。

当社グループは、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九州電力の思い」のもと、低廉で良質なエネルギーをお客さまへ安定してお届けすることを通じて、お客さまの生活や経済活動を支え、九州とともに成長を続けてまいりました。

近年では、2015年4月に、お客さまから信頼され、選ばれ続けるために目指す経営の方向性として「九州電力グループ中期経営方針」を策定し、原子力発電所の早期再稼働、あらゆる収支改善対策、電力・ガスの小売全面自由化を勝ち抜くための取組みなどに、最大限の努力を傾注してまいりました。

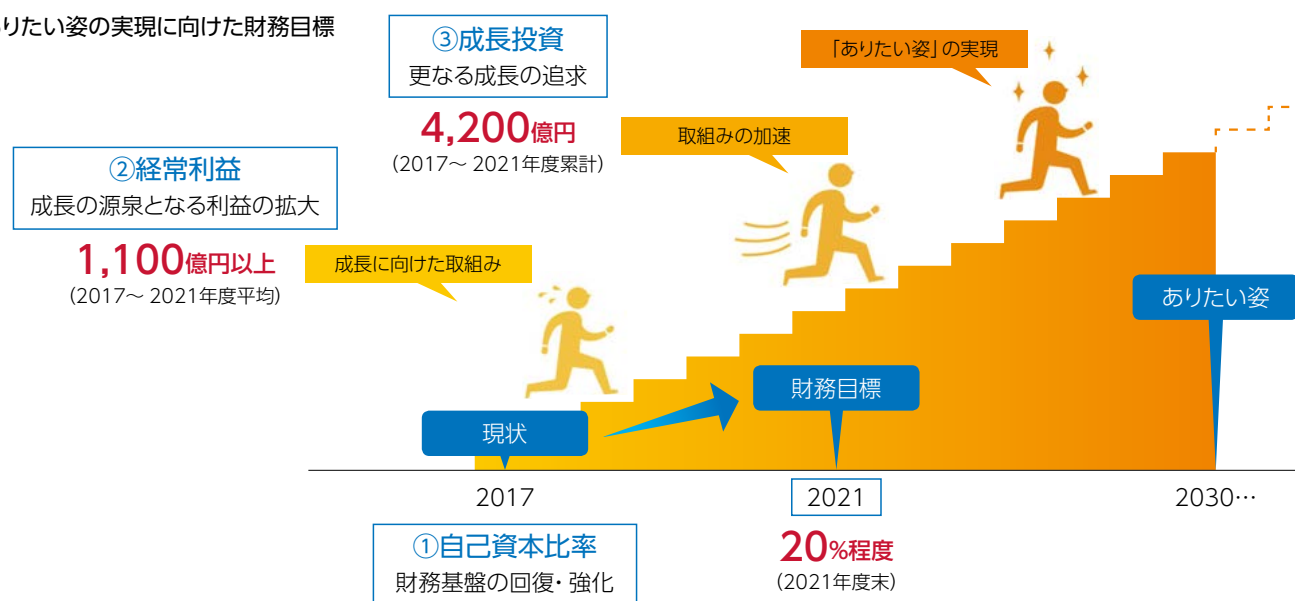
エネルギー事業を取り巻く環境が変化し続ける中、お客さまや投資家の皆さまに対して、当社グループの経営姿勢を更に明確にし、経営革新への取組みを一段と加速化していく必要があると考え、このたび、中期経営方針に掲げた「2030年のありたい姿」の実現に向けて、

- 財務基盤の回復・強化の観点から「自己資本比率」
- 成長の源泉となる利益拡大の観点から「経常利益」
- 更なる成長の追求の観点から「成長投資」

の3つを、今後5か年の財務目標として設定することいたしました。



ありたい姿の実現に向けた財務目標



まず、「自己資本比率」につきましては、東日本大震災前(2010年度末)は25%程度の水準でしたが、その後の原子力発電所の長期停止に伴い、2014年度末には9.0%まで下落しました。

川内原子力発電所1、2号機再稼働後、徐々に回復しているものの、電力・ガス市場における競争激化など経営環境が厳しさを増す中、今後、安定したグループ経営を行っていくためには、毀損した財務基盤の回復が急務であることから、震災前水準を念頭に置きつつ、2021年度末で、まずは20%程度の自己資本を確保することを目標といたしました。

次に、「経常利益」につきましては、自己資本比率20%目標の達成及び更なる成長に向けた源泉確保に必要な水準を1,100億円程度とし、これ以上の利益を確保していきたいという思いで2017年度から2021年度平均1,100億円以上を目標といたしました。

最後に、持続的に利益を創出し、更なる成長を目指していくための「成長投資」につきましては、2017年度か

ら2021年度累計で4,200億円という目標を設定いたしました。

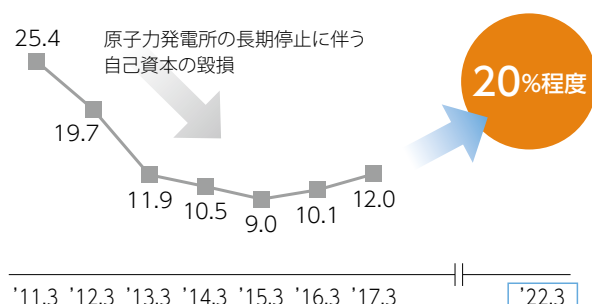
海外電気事業につきましては、当社グループは早い時期から取り組んでいることから、ビジネスパートナーとの信頼関係や技術力の面で強みがあると考えており、今後も投資することで、2021年度に70億円、2030年度に100億円の経常利益を目指してまいります。

また、再生可能エネルギー事業につきましては、グループ会社の九電みらいエナジー(株)や西日本技術開発(株)と協力しながら今後も投資することで、2021年度に20億円、2030年度に90億円の経常利益を目指してまいります。

更に、2021年度以降も引き続き積極的な投資を行うことで、こうした成長事業での利益を更に拡大し、経常利益に占める成長事業のシェアを現状の20%程度から30%程度に拡大することを目指してまいります。

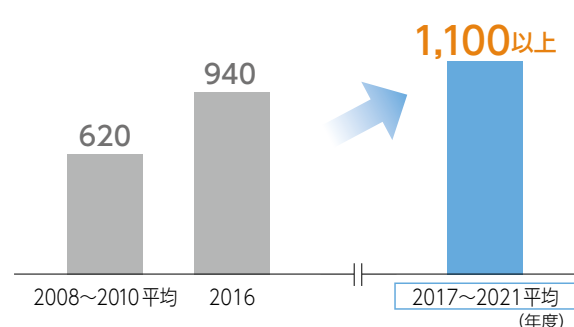
自己資本比率

(%)

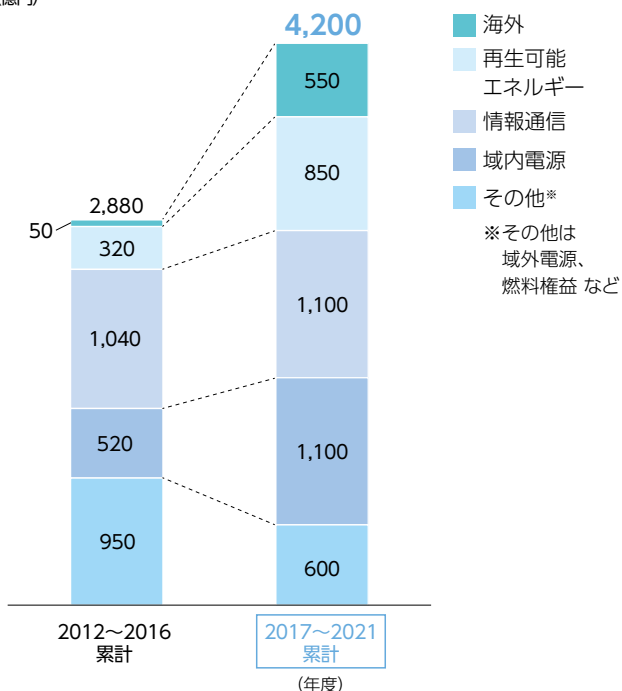


経常利益

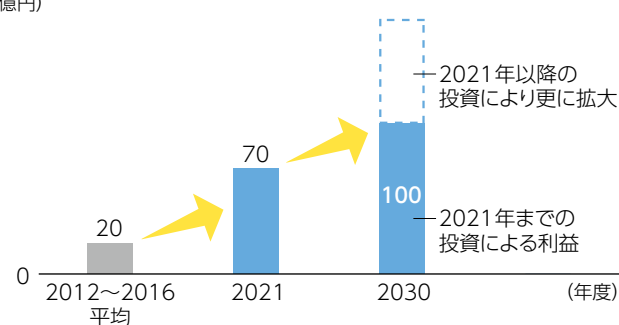
(億円)



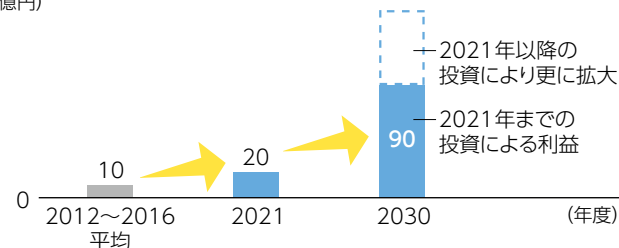
成長投資
(億円)



海外電気事業の経常利益の見通し
(億円)



再生可能エネルギー事業の経常利益の見通し
(億円)



Q5

2017年3月期は前期から増配となりましたが、今後の配当についてはどのようにお考えですか

A5

引き続き、一定程度の配当ができるよう、玄海原子力発電所3、4号機の早期再稼働に向けた取組みや、経営全般にわたる更なる効率化の徹底などに努めます。

配当につきましては、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしております。

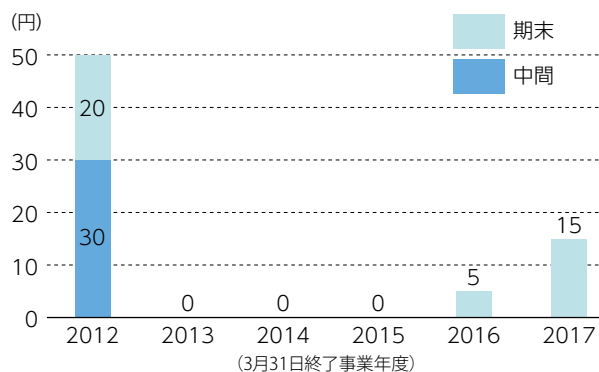
2017年3月期の配当につきましては、財務体質の改善を図るとともに、株主の皆さまへの利益の還元を図る観点から、当該年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案の上、前期の5円から10円増配し、15円の配当とさせていただきました。

将来の配当水準につきましては、自己資本の回復状況や中長期的な収支・財務状況などを踏まえて検討してまいります。可能な限り速やかに震災前の水準に回復できるよう努めてまいります。

なお、2018年3月期の配当につきましては、現時点では玄海原子力発電所3、4号機の具体的な再稼働時期が

見通せないことなどから「未定」とさせていただいておりますが、引き続き一定程度の配当ができるよう、前向きに検討しているところです。

配当金の推移 普通株式



Q6 最後に、2017年度の抱負をお聞かせください

A6 中期経営方針5か年の折返しにあたる今年度を、更なる成長・飛躍に向けた「ゆるぎない土台を構築する1年」にすべく取り組んでまいります。

2017年度を更なる成長・飛躍に向けたゆるぎない土台を構築する1年にすべく、「原子力の安全性・信頼性の向上と玄海原子力発電所の再稼働」、「競争を踏まえた迅速・的確な取組み」そして「人と組織の変革」という課題に取り組んでまいります。

まず、原子力発電につきましては、原子力の安全性・信頼性の向上を経営の最重要課題として、自主的かつ継続的に、より高みを目指した取組みを進めていくとともに、現行の電気料金の前提である玄海原子力発電所3、4号機の早期再稼働に向けて、当社グループ一体となって対応してまいります。

また、電力小売全面自由化により厳しい競争環境下にある電力小売事業につきましては、2016年度以上に九州各地の営業所ネットワークを活かした「顔の見える営業」を積極的に展開し、離脱拡大防止に努めてまいります。そして、2017年4月から全面自由化が始まったガ

ス事業につきましても、ご家庭向けに「きゅうでんガス」の販売を開始しており、今後、オール電化に加え、お客さまのご要望に応じて、ガスも組み合わせた多様なエネルギーサービスを展開してまいります。

更に、2017年4月に、事業環境が大きく変化する中、事業分野ごとの特性に応じた最適な事業戦略のもとで自律的な業務運営を推進するために、これまでの本部などを統括する「統括本部」を新たに設置するとともに、送配電事業において、組織上も、高い独立性・中立性を実現する「送配電カンパニー」を設置する大規模な組織・業務運営体制の見直しを行いました。今回の組織改正を、更なる変革の絶好のチャンスと捉え、企業グループとしての成長性・マネジメント強化を目指してまいります。

これらの取組みを当社グループ一体となって進めることにより、持続的な成長を目指すとともに、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしてまいります。



変化への挑戦

九州電力は1951年の創立以来、「電力を安定してお客さまにお届けすることを通じて、お客さまの生活や地域・社会に貢献する」ことを使命と捉え、戦後の復興から始まり、経済成長に伴う電力需要の拡大、オイルショック、電力・ガス自由化など、時代の大きな変化に挑戦してまいりました。

今後も電力システム改革をはじめとする多くの経営環境の変化や課題に対して、「迎え撃つ」のではなく挑戦者として取り組むことで、更なる企業価値向上に努めてまいります。

時代の大きな変化

更なる企業価値向上に向けた取組み

電力・ガスシステム 改革の進展

多様なビジネススキームの創出

これまでは、発電、送配電、小売部門の一貫体制により電気を販売してきました。電力・ガスシステム改革により経営環境が大きく変化する中、この変化をチャンスと捉え、更なる収益基盤の拡大を目指します。

海外市場における 電力需要の増加

これまで培った強みを世界へ展開

これまで国内外で蓄積した技術・ノウハウを活かし、市場の成長性が高いアジアを中心に、IPP※事業を軸に展開していきます。

※ Independent Power Producer (独立系発電事業者) の略

再生可能エネルギーに 対する期待の高まり

再生可能エネルギーの開発・推進

安定供給や環境性などを考慮しながら、これまで国内外で蓄積した技術・ノウハウを活かし、地熱や水力を中心に、潜在的なポテンシャルがある洋上風力についても、技術開発の進展などを踏まえながら取り組んでいます。

変わらない 使命・思い

安定供給



当社初のLNG専焼発電所
「新小倉発電所」



熊本地震における
復旧作業の様子

安全・ 安心への 取組み



玄海原子力発電所におけ
る冷却水供給訓練



2017年4月に開始した「きゅうでんガス」



2016年4月に開始した100%子会社
「九電みらいエナジー(株)」による
関東エリアでの電力小売販売

▶特集 1 (P.20) 参照
**電力・ガス小売全面
自由化への取組み**



ベトナム初の外資によるIPP事業「フォーミー
発電所3号プロジェクト」(ベトナム)



世界最大規模の「サルルー地熱発電所」
(インドネシア)

▶特集 2 (P.24) 参照
**海外エネルギー事業の
強化に向けた取組み**



日本初のアーチ式ダム
「上椎葉発電所」



日本最大の地熱発電所
「八丁原地熱発電所」

▶特集 3 (P.28) 参照
**再生可能エネルギー事業
の拡大に向けた取組み**



川内原子力発電所における住民避難支援訓練

地域共生



地域の方とのふれあい
「事業所オープンデー」
の様子



「くじゅう九電の森」での
環境教育活動

▶ P.42 参照
CSRの重点項目

特集1

電力・ガス小売 全面自由化への取り組み

- 2016年4月に電力、2017年4月にはガスの小売全面自由化が開始
- 当社は、「価格」や「サービス」に加え、「信頼感・安心感」を含めた「総合力」により、「お客さま一人ひとりの思い」にお応えしていく



電力・ガスの状況と方針

電力・ガス小売全面自由化に伴う競争の進展状況

- 2016年4月に電力小売全面自由化が開始され、2017年6月末時点でのスイッチング件数(電力会社を変更したお客さま)は、全国で延べ425万件
- 九州エリアでは、スイッチング件数が約28万件(2017年6月末)で、全国比7%程度(低圧契約口数は全国比11%)
- 一方、都市ガスの販売件数は、2017年6月末時点で約3万件、目標(年間4万件)の約75%を達成

電力・ガス小売全面自由化への対応方針

- 「料金」+「サービス」+「ブランド(あんしん)」の「総合力」で対応

お客さまの
ライフスタイルに応じた
「料金プラン」

「九電あんしんサポート」
独自ポイント「Qピコ」
などの
「サービス」

「快適で、環境にやさしく、
経済的で、安心」な
生活を実現する
「オール電化」

「きゅうでんガス」
の販売による、多様な
エネルギーサービスの提供

お客さまの「欲しい情報」
満載の会員サイト
「キレイライフプラス」

- 1日営業店などの「顔の見える営業」を通して、お客さまにしっかりとPR
- 更に、関東エリアでも、2016年4月から、電力小売販売を開始

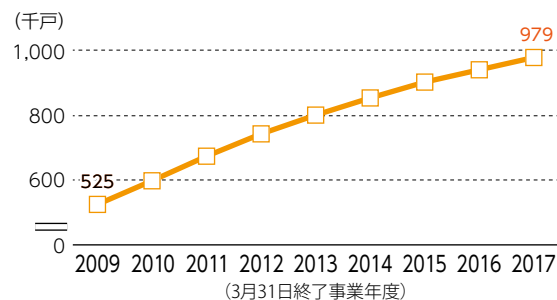


「快適で、環境にやさしく、経済的で、安心」な生活のご提案

「オール電化」の普及推進

- 「快適で、環境にやさしく、経済的で、安心」な生活を実現することができる「オール電化」をお客さまにご提案
- 九州エリアにおけるオール電化住宅は、累計で約98万戸（2017年3月末）
- 「お客さま・女性の目線」でお客さまと直接ふれあう「九電ホームアドバイザー」が、オール電化をPR

オール電化採用戸数(累計)の推移



新たなサービスの展開

「九電あんしんサポート」の展開

- お客さまの毎日の生活に「安心」をお届けしたいという思いから、「九電あんしんサポート」として、8つのサポートを展開

電気のことなら何でも **あんしん** でんきサポート

突然起こる電気のお困りごとに電気のプロがワンストップで対応します。

離れていても **あんしん** 親孝行サポート

離れて暮らす親御さまの様子を定期的に確認し、近況をお知らせします。

いつでも **あんしん** みまもりサポート

ひとり暮らしの親御さまの電気のご使用状況が普段と異なったときにメールでお知らせします。

ママもパパも **あんしん** 子育てサポート

「ママ・パパ」と「お子さまの健やかな成長」をサポートします。

まさか!のときでも **あんしん** 生活トラブルサポート

カギ・水回り・ガラス、急な生活トラブルに24時間365日かけつけ応急対応します。

手を借りたいときも **あんしん** くらしサポート

お子さまのお世話や家事のお手伝いなど日々の暮らしのお困りごとを解決します。

遠くのお家も **あんしん** 空き家サポート

空き家になってしまった持ち家や実家の状況を確認し、写真付きメールでお知らせします。

ご先祖さまも **あんしん** お墓サポート

遠くでお参りへ行けないお墓の様子を確認し、写真付きメールでお知らせします。

お客さまの「思い」にお応えする取組み

「顔の見える営業」の展開

- 当社は、社員が九州50か所の営業所から外に出て、ショッピングモールや家電量販店などで開催する「1日営業店」や、主婦や高齢者サロン等の小グループを対象に「IHクッキング体験」などを行う「九電ホームアドバイザー出張講座」で、お客さまと直接ふれあう、「顔の見える営業」を積極的に展開
- また、営業所を「ショールーム化」することで、お客さまに気軽に足を運んでいただける「魅力ある販売拠点」とし、その中で、オール電化や新サービスのPRを積極的に展開



1日営業店



親子料理教室



クリスマスイルミネーション

営業所オープン化に向けた取組み：ローソンとの協働

九州電力×LAWSON「マチ明かりプロジェクト、はじめます。」

- 2017年5月、当社は(株)ローソンと、九州のマチを明るくするため、「マチ明かりプロジェクト」を開始
- このプロジェクトでは、当社グループがローソン店舗を運営し、店舗に併設する営業所の「コミュニティスペース」と一体的に運用することで、コンビニエンスストアの利便性に加え、「暮らし・健康・趣味」といった、お客さまの豊かな毎日につながる情報発信や各種イベントの開催等、地域交流の場として、地域に開かれた店舗を目指す



関東エリアにおける電力販売

- 2016年4月から100%子会社である「九電みらいエナジー(株)」が関東エリアで電力小売販売を展開
- 電気料金に応じて「JALのマイル」が貯まる「JALマイルプラン」の導入などにより契約を獲得
- また、当社のサービスである「親孝行サポート」や「みまもりサポート」などを「九州親孝行サポート」として、関東エリアでも展開
- 更に、2017年1月からは、工場や大規模事業所等のお客さまへの販売も開始



ガス サービス開始

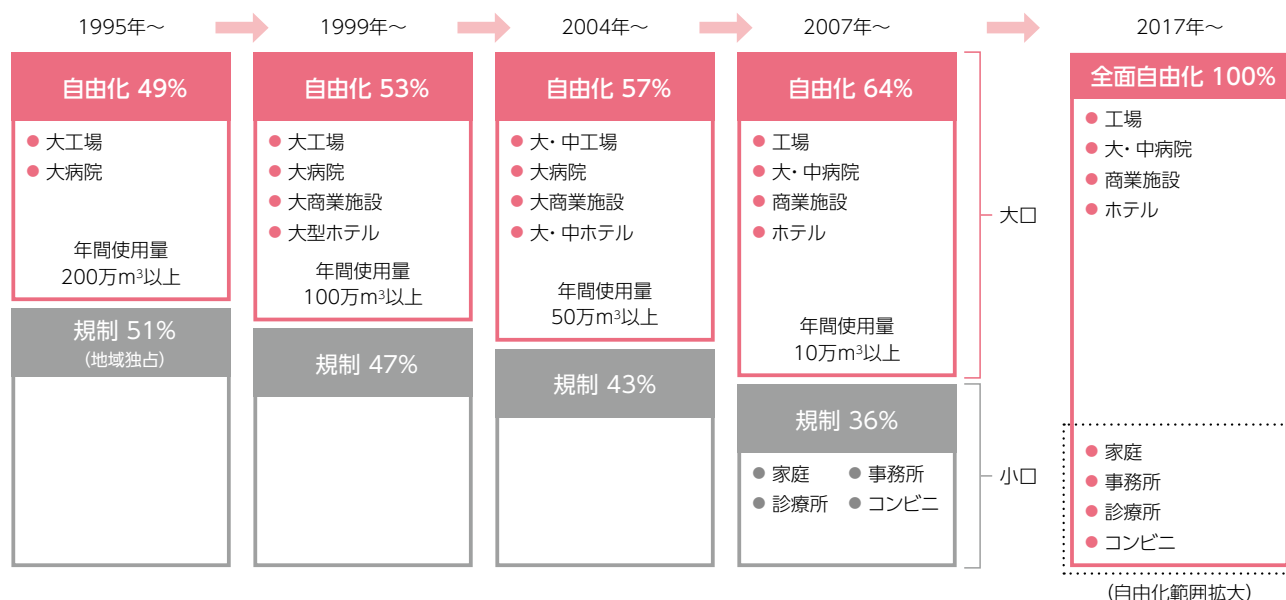
ガス小売全面自由化に伴う取組み

- 2017年4月に開始されたガス小売市場の全面自由化に伴い、当社は北部九州(福岡・北九州地区)において家庭用のガス販売を開始
- 電気とガスのセット販売を提案することで、ガス契約の獲得に加え、電気需要の離脱防止及び離脱したお客さまの取戻しを目指す

九州電力の家庭用ガス販売エリア



ガスの小売全面自由化の図



特集1 電力・ガス小売全面自由化への取組み

家庭用ガス販売における当社の強み



ガスPR活動について

- 福岡・北九州エリアの営業所が中心となり、電気とガスのセット販売のPR活動を実施
- 大手ガス会社に比べて低廉な料金メニューを訴求し、目標件数達成に向け営業活動を展開



特集2 海外エネルギー事業の強化に向けた取組み

当社グループは、九州から世界に向けて、「ずっと先まで、明るくしたい。」という思いを胸に、海外エネルギー事業を通じて皆さまとともに成長します。

海外エネルギー事業の実績

IPP等投資事業

海外発電事業持分出力

153万kW

(総出力699万kW)

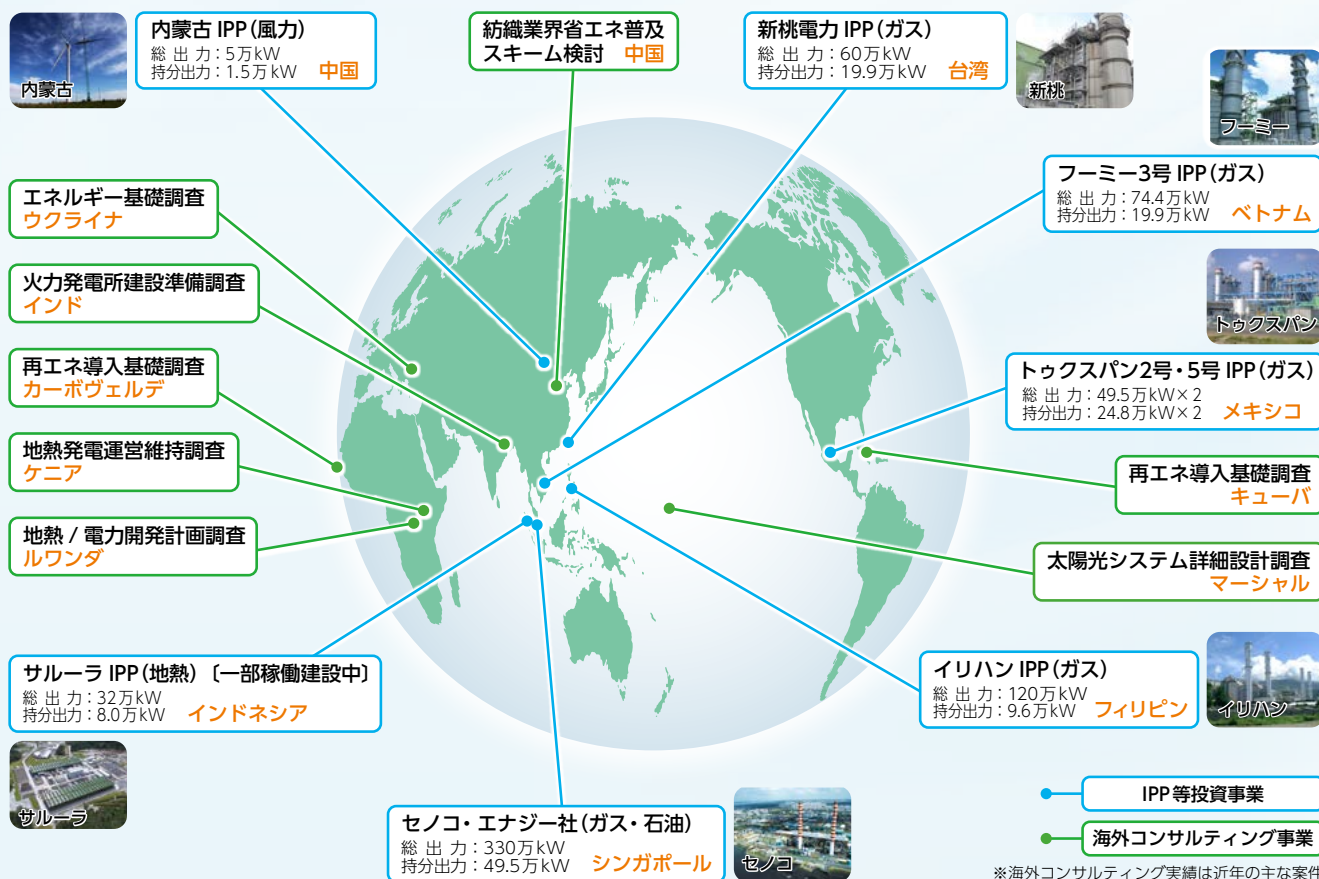
2030年の目標

500万kW

海外コンサルティング事業

19カ国・地域 68件

(2017年6月末)



掛林常務執行役員へのインタビュー

九州電力グループの海外エネルギー事業の取組みについて、(株)キューデン・インターナショナルの代表取締役社長を兼任されている掛林常務執行役員にお話をうかがいました。

常務執行役員
兼(株)キューデン・インターナショナル
代表取締役社長
掛林 誠



九州電力グループ中期経営方針(2015年4月公表)及びその中期経営方針における財務目標(2017年6月公表)において打ち出された海外エネルギー事業に関する目標(右下グラフ)について、実現に向けた思いと戦略を教えてください。

当社の2017年現在の持分出力153万kWは、約20年間の努力の成果です。今後5年間でその約6割に相当する約90万kWを新たに積み上げなければなりません。

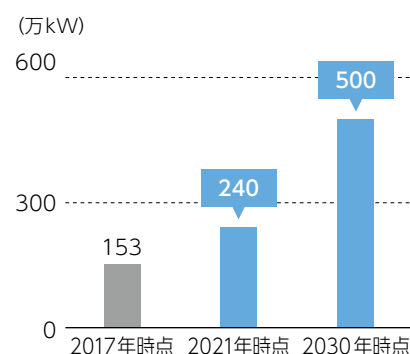
更に、2030年目標の500万kWを実現するには、2022年度以降の9年間で260万kWを獲得しなければならず、これから開発スピードを2倍、3倍に引き上げなければいけません。

チャレンジングな目標であるということがお分かりいただけると思いますし、正直、私自身が圧倒されてしまいそうな数値目標です。

ただし、世界には電化率が依然として低い国、地域がたくさんあり、例えばOECDの「World Energy Outlook 2016」によると、世界の電力需要は今後もアジア、アフリカ、中南米などを中心に伸び続け、**2040年の設備容量は、2015年比の倍近い112億kWにまで増えると予測**されています。

したがって、目前の世界の旺盛な電力需要を好機と捉えてプロの電力・エネルギー事業者として最善を尽くして、目標に向かってひた走りに走るということです。また、人材と技術をフル活用し、未知の困難と格闘しながら国際貢献ができる事業はやりがいがありますし、九州人として意気にも感じております。

海外持分出力の目標



2017年3月、インドネシア・北スマトラでサルーラ地熱発電所初号機が営業運転を開始しましたが、九州電力グループにとって初の海外地熱発電事業であるサルーラ地熱IPPプロジェクトの意義と展望をお聞かせください。

サルーラ地熱IPPプロジェクトは全号機が運転開始すれば世界最大級の地熱発電所(32万kW)になります。

参画してから約10年の月日が経っており、その間には海外投資事業を控えざるを得ない時期もありましたが、本プロジェクトだけは例外的に仕掛け案件として検討を継続し、当社グループの地熱発電の技術とノウハウを惜しみなく投入してきました。

本プロジェクトは、当社グループの海外投資事業の巻き返しの象徴であり、ここから得られた知見は、次の国内外での地熱プロジェクトの開発に活かされます。

また、地熱発電は再生可能エネルギーの中でも安定供給という面で優れているため、今後も開発されるべき電源の一つとして、世界的にニーズが高まっています。

当社グループは、国内地熱の開発と発電所の運営実績は相当ありますが、国際的な知名度はこれからだと思います。サルーラ地熱IPPプロジェクトをきちんと仕上げ、長期安定運転の道筋をつけることが、**世界の地熱IPP市場で本格的に名乗りを上げるチャンス**になると考えています。

更に2016年には、海外コンサルティング事業として、ケニア・オルカリア地熱発電所の運営・保守に関する調査(国際協力機構(以下、JICA))を受託しました。当社が地熱分野で取り組んだ初めてのコンサル案件で、グループ会社の西日本技術開発(株)、西日本プラント工業(株)も参画しています。このように、**地熱分野でIPPとコンサルティングを同時並行で進めてきたことが、当社にとっての大きな自信**となっていますし、次のチャンスへの備えはできていると言えます。



2017年3月、サルーラ地熱発電所初号機が営業運転を開始

続きまして、サルーラを含め、現在営業運転を行っている8つのIPPプロジェクトの状況と今後の海外エネルギー事業の展開における役割をお聞かせください。

8つのIPPプロジェクト(うちシンガポールのセノコ・エナジー社は発電・小売事業であり、発電専門のIPPとは異なる事業形態)は、これからの海外エネルギー事業の展開において基礎となる重要なものです。

当社は、建設から運転に至るまでハンズオン方式、いわゆる現場主義を大事にしてきました。

例えばベトナムやメキシコでは、現地従業員の育成や運転技術の移転にも力を注ぎ、現場力を総合的に高めるなど、ユーティリティ(=公益事業者)として、**電力安定供給のミッションのもと、人材育成でも手を抜かないというコミットメントを海外でも守り抜いています。**

このほか、IPPではコンソーシアムのパートナー企業やプロジェクトファイナンスの融資銀行をはじめ、多くの関係者との信頼関係が海外事業の礎として大きな資産になっています。また、この積み重ねが次の新たなプロジェクトに結びつくこともあり得ると思っています。

このような流れからも、**既存プロジェクトは過去の遺産ではなく、未来への発射台**という意味合いが強いと思いますし、これからも大事にしていきます。

海外コンサルティング事業については、IPP事業に比べると社内でもあまり知られていないようですが、どのような役割を果たすものなのでしょうか。

当社グループは海外コンサルティング事業に長年取り組んできており、2000年から2017年6月末までの間に、19ヶ国・地域において68件を受託しています。しかしながら、海外事業として本格的に展開し始めたのは2012年頃からで、**案件数、受託額ともに以前の倍のスピードで取り組んでいます。**

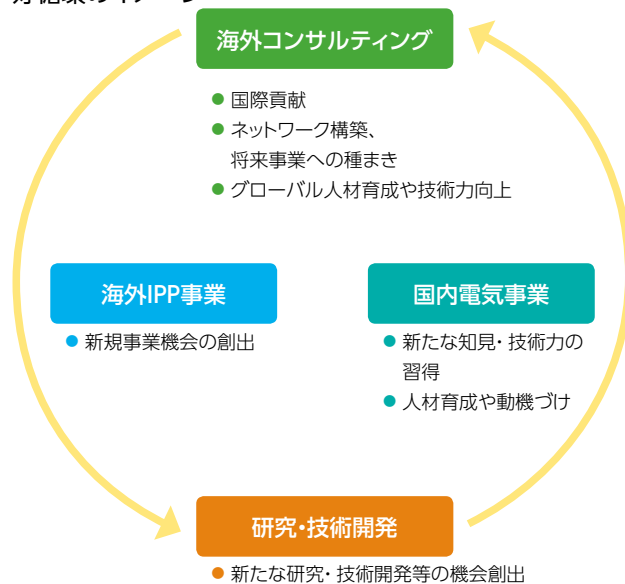
海外コンサルティング事業は、競争入札が基本ですので、過去の実績や人材、実施体制、プロポーザルの質等、幅広い観点で評価されます。

初めは失注続きの試行錯誤でしたが、ここ数年で努力が実り、地熱や離島供給、電力基本計画、石炭火力など幅広く案件を受注しており、当社グループの強みをいかに発揮できたと思います。

電力やエネルギー設備は、経済・産業や暮らしに直結する重要な社会インフラであり、一旦発電所や電力網等の基本計画ができると容易には方向転換はできません。したがって、コンサルティングでは、計画段階から相手国の課題やニーズをしっかりと理解し、最適ソリューションを追求、提案します。一方でコンサルティングを通じ、当社の海外事業戦略を考えていく上でのヒントも得られます。コンサルティングが「将来のための種まき」と言われる所以です。

コンサルティングのポイントは、自分たちの目線ではなく、相手目線で課題を見ることだと思います。先進国の技術を一方的に押し付ける姿勢や態度では決して上手く行きません。何よりも相手が納得し、継続できることが重要です。その点、当社のコンサルティングチームは、素朴な好奇心で真正面から相手と向き合い、ソリューションの提供に努め、大きく成長していると評価しています。

海外コンサルティング事業による技術・ノウハウの好循環のイメージ



2017年4月の組織改正が今後の海外エネルギー事業の展開に対し、どのような効果を有することになるのでしょうか？

2017年4月、当社の国際事業本部が発展的に解消し、海外事業部門は社長直轄組織の「国際室」と「(株)キューデン・インターナショナル(以下、インター)」に分かれました。

国際室は、中長期的な視点に立って、情報収集や国際協力、社内外を「海外エネルギー事業」というキーワードで連携させるプラットフォームの機能を果たし、インターはこれまでの海外投資事業のアセットマネジメントや新規案件の開発、更には海外コンサルティングなど、当社グループの海外事業をコアとなって推進するドライビングフォースです。

インターは、当面は小規模ですが、身軽で小回りが利く今こそ、臆することのないチャレンジと変革を意識した行動志向の組織づくりを実現できます。

過去には、有望と思われる発電事業や海外コンサルティング案件の獲得に腐心し、結果として失注も積み上げましたが、「失敗は成功のもと」です。これからも海外事業に果敢に取り組むことによって、人が育ち、ノウハウが蓄積されるとともに、「次のプロジェクトがプロジェクトの報酬になる」といったような価値の連鎖が起こると信じています。

国際室とインターは、変化の早い時代にふさわしい、**開発力と発想力、人材を循環させるハイブリッド型の海外事業ビークル**として、前に向かって進みます。



グループ総合力で“国際ソリューション”

ルワンダ 地熱／電力マスタープラン支援プロジェクト

(記：九州電力(株) 国際室 国際ソリューショングループ 課長 吉田 勝美)

当社がアフリカで最初に挑んだ本格的な海外コンサルティングはルワンダの地熱／電力マスタープランです。

ルワンダは、エネルギー資源に乏しく、地熱開発を進めるも上手くいかないなどの問題を抱えていました。

そこでJICAは地熱・電力両面の開発計画調査(マスタープラン)の策定を支援するプロジェクトを計画し、当社とグループ会社の西日本技術開発(株)(以下、西技開発)が共同でこれを受託しました。当社が需要想定、電源／系統の基本計画(マスタープラン)を、西日本技術開発(株)が地熱マスタープランを担当しました。

例えば、需要想定を更新をルワンダ自身が行えるよう、分析には汎用の表計算ソフトを用い、手順書やワークショップなどで相手の理解を促すなど、知識だけでなくスキルも相手に根づかせるキャパシティ・ビルディング(能力開発)の要素もプロジェクトに盛り込みました。

ルワンダの現状に合わせたいわゆる“手づくり”の報告書は、ルワンダ、JICAの双方から高い評価を受け、私にとって忘れ得ないコンサルティング初航海の修練場となりました。

ルワンダでの経験も活かし、今後もグループの総合力で新天地での新たなソリューションに挑戦します。



当社グループのルワンダ調査団(筆者：左端)

特集 3 再生可能エネルギー事業の拡大に向けた取り組み

世界的に成長市場である再生可能エネルギー事業について、安定供給や環境性等を考慮しながら、当社グループ一体となって国内外で積極的に展開しており、2030年までに国内外で新たに250万kWを開発し、総設備容量400万kWを目指しています。

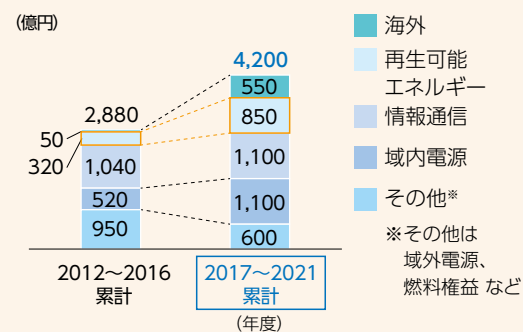
また、九州電力グループ中期経営方針における財務目標では、再生可能エネルギー事業に2017～2021年度累計の成長投資850億円を目指しています。

九州電力グループ中期経営方針(2015～2019年度)における成長分野の目標について

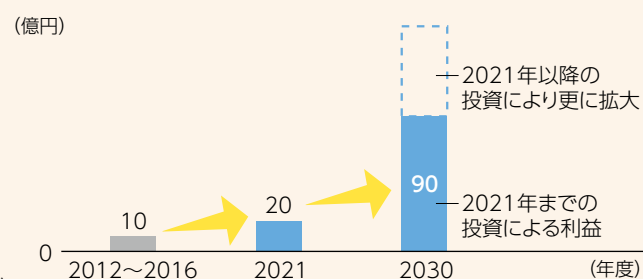
成長事業の目標

	2015年		2030年
再生可能エネルギー開発量	150万kW	+250万kW →	400万kW

成長投資に関する財務目標



再生可能エネルギー事業の経常利益の見通し



九州電力グループの再生可能エネルギー導入実績(2017年6月末)

再生可能エネルギー 開発量(2017年6月末)

約**185万kW**

太陽光 9万kW



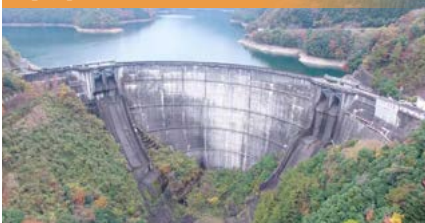
大村メガソーラー第1～4発電所(長崎県)
設備容量: 17,480kW(パネル容量20,350kW)
操業開始: 2013年3月

風力 12万kW



長島風力発電所(鹿児島県)
設備容量: 50,400kW
操業開始: 2008年10月

水力 128万kW



上椎葉発電所(宮崎県)
設備容量: 93,200kW
操業開始: 1955年5月

地熱 32万kW



八丁原発電所(大分県)
設備容量: 110,000kW(55,000×2)
操業開始: 1977年6月

バイオマス 4万kW



みやざきバイオマスリサイクル発電所(宮崎県)
設備容量: 11,350kW
操業開始: 2005年5月

当社グループの再生可能エネルギー事業を牽引する 「九電みらいエナジー(株)」について



地域社会からの幅広いニーズにワンストップで対応するため、再生可能エネルギー電源全般の開発を行う新会社「九電みらいエナジー(株)」を2014年7月に設立しました。

九電みらいエナジー(株)は、当社との連携のもと、地域社会に対し、責任ある事業者として様々な再生可能エネルギー電源について調査、計画から建設、運営管理まで一貫した技術・ノウハウを活用した発電事業を実施するとともに、関連サービスをお客さまに提供しています。

●九電みらいエナジー(株)の強み

総合提案力

再生可能エネルギー発電全般を開発できる数少ない企業です。これらを組み合わせることができる新たな価値を創出するとともに、お客さまのニーズに応じた柔軟な提案をいたします。

技術力

九州電力グループは長年、再生可能エネルギーに取り組んできました。そこで培われた豊富な知見、ノウハウを活かし、安定した発電を維持する高い工事品質と保守運営を実現します。

運営力

再生エネルギーの開発から運営までトータルサービスを提供するため、末永い事業運営をサポートします。また、設備の譲り受けや引き継ぎなど多面的な事業も行います。

最近では、太陽光、風力はもとより、福岡県豊前市における国内最大級の本質バイオマス発電事業や山川発電所構内での地熱バイナリー発電事業、北九州市響灘における洋上風力発電の事業化検討などにも取り組んでいます。

●九電みらいエナジー(株)の発電事業設備の今後の導入予定

	所在地	操業開始	設備容量
⊞ 風力発電			
唐津・鎮西ウィンドファーム（仮称）	佐賀県	2022 年 予定	約 28,000kW
◎串間風力発電所	宮崎県	2020 年 10 月 予定	64,800kW
⊞ 地熱発電			
山川バイナリー発電所	鹿児島県	2018 年 2 月 予定	4,990kW
⊞ バイオマス発電			
◇豊前バイオマス発電所	福岡県	2020 年 1 月 予定	74,950kW
◇七ツ島バイオマス発電所	鹿児島県	2018 年 予定	49,000kW
⊞ 水力発電			
鴨猪水力発電所	熊本県	2018 年 7 月 予定	1,990kW

◎子会社による発電事業

◇事業パートナーとの提携による発電事業

九州電力のESG (Environment：環境、Social：社会、Governance：企業統治)

このセクションでは、九州電力のESGにおいて、取組みの前提となるコーポレートガバナンス体制と、CSRの重点7項目の主な取組みをご紹介します。

▶P.32

ビジネスを支える経営基盤



ガバナンスの強化を通じ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

写真：当社社外取締役を務める菊川取締役(左)、渡辺取締役(右)

▶P.43 〈CSR重点項目 1〉

お客さま満足の創造



お客さまのニーズや課題にお応えする価値ある商品・サービスを提供します。

写真：熊本地震における仮鉄塔建設作業

▶P.44 〈CSR重点項目 2〉

安全・安心の追求



設備の安全対策や作業者の安全確保を徹底し、安全・安心を最優先した事業活動を行います。

写真：玄海原子力発電所における冷却水供給訓練

▶P.46 〈CSR重点項目 3〉

環境にやさしい企業活動



地球環境の保全や地域環境との共生に向けた取組みを推進します。

写真：世界最高水準の熱効率でCO₂排出抑制に貢献する新大分発電所3号系列第4軸の営業運転開始

▶P.48 〈CSR重点項目 4〉

誠実で公正な事業運営



一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持ち、誠実で公正な事業運営を行います。

写真：身近に起こり得る事例を題材としたコンプライアンス研修

▶P.49 〈CSR重点項目 5〉

社会との真摯なコミュニケーション



情報を迅速に公開するとともに、皆さまとのコミュニケーション活動を積極的に推進します。

写真：事業所オープンデー（鹿児島支社）

▶P.50 〈CSR重点項目 6〉

地域・社会との共生



環境活動や次世代育成支援活動、各地域の課題解決活動に重点的に取り組みます。

写真：坊ガツル湿原の植生を保護するための野焼き活動（大分県）

▶P.51 〈CSR重点項目 7〉

人権尊重・働きがいのある職場づくり



人権を尊重し、多様な人材が最大限の能力を発揮できる職場環境をつくります。

写真：管理職が率先してダイバーシティを推進していくためのセミナー

取締役



取締役

貫 正義

代表取締役会長

1968年 当社入社
2012年 当社 代表取締役会長(現任)

瓜生 道明

代表取締役社長

1975年 当社入社
2012年 当社 代表取締役社長(現任)

佐藤 尚文

代表取締役副社長
ビジネスソリューション統括本部長、
CSRに関する事項

1976年 当社入社
2014年 当社 代表取締役副社長(現任)

荒牧 智之

代表取締役副社長
社長室に関する事項、危機管理官

1975年 当社入社
2015年 当社 代表取締役副社長(現任)

伊崎 数博

代表取締役副社長
エネルギーサービス事業統括本部長

1978年 当社入社
2015年 当社 代表取締役副社長(現任)

佐々木 有三

代表取締役副社長
テクニカルソリューション統括本部長

1978年 当社入社
2016年 当社 代表取締役副社長(現任)

山元 春義

取締役

1972年 当社入社
2015年 当社 取締役(現任)

葉真寺 偉臣

取締役常務執行役員
ビジネスソリューション統括本部 地域共生本部長

1976年 当社入社
2013年 当社 取締役常務執行役員(現任)

中村 明

取締役常務執行役員
原子力発電本部長

1977年 当社入社
2015年 当社 取締役常務執行役員(現任)

渡辺 義朗

取締役常務執行役員
エネルギーサービス事業統括本部
副統括本部長、営業本部長

1977年 当社入社
2015年 当社 取締役常務執行役員(現任)

山崎 尚

取締役常務執行役員
送配電カンパニー社長

1976年 当社入社
2016年 当社 取締役常務執行役員(現任)

犬塚 雅彦

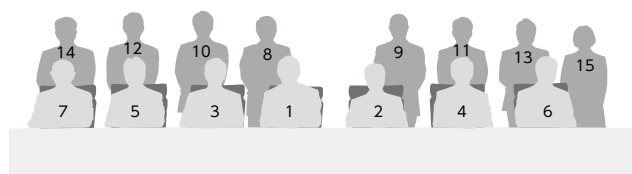
取締役常務執行役員
ビジネスソリューション統括本部 業務本部長

1978年 当社入社
2017年 当社 取締役常務執行役員(現任)

池辺 和弘

取締役常務執行役員
コーポレート戦略部門長

1981年 当社入社
2017年 当社 取締役常務執行役員(現任)



- 1 貫正義 2 瓜生道明 3 佐藤尚文 4 荒牧智之
 5 伊崎数博 6 佐々木有三 7 山元春義 8 葉真寺偉臣
 9 中村明 10 渡辺義朗 11 山崎尚 12 犬塚雅彦
 13 池辺和弘 14 渡辺顯好 15 菊川律子

社外取締役

渡辺 顯好

社外取締役

1966年 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社
 1996年 同社 取締役
 1998年 トヨタ自動車九州株式会社 取締役(非常勤)
 2001年 トヨタ自動車株式会社 常務取締役
 2002年 同上 退任
 2002年 トヨタ自動車九州株式会社 代表取締役社長
 2007年 社団法人九州経済連合会(現一般社団法人九州経済連合会) 副会長
 2008年 トヨタ自動車九州株式会社 代表取締役会長
 2009年 当社 取締役(現任)
 2011年 トヨタ自動車九州株式会社 相談役
 2011年 株式会社九電工 取締役(現任)
 2015年 一般社団法人九州経済連合会 副会長 退任
 2015年 トヨタ自動車九州株式会社 相談役 退任

菊川 律子

社外取締役

1974年 福岡県庁入庁
 2005年 福岡県立社会教育総合センター 所長
 2007年 福岡県立図書館長
 2008年 福岡県 退職
 2008年 独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事
 2011年 同上 退任
 2012年 国立大学法人九州大学 理事
 2014年 同上 退任
 2014年 放送大学学園特任教授 福岡学習センター所長(現任)
 2015年 当社 取締役(現任)

監査役



監査役

平野 俊明

常任監査役

2005年 当社入社
2014年 当社 監査役(現任)

長 宣也

監査役

1977年 当社入社
2015年 当社 監査役(現任)

亀井 英次

監査役

1979年 当社入社
2016年 当社 監査役(現任)

社外監査役

古荘 文子

社外監査役

1982年 古荘土地有限会社入社
1982年 同社 取締役
1998年 スペシャルオリンピックス日本(現公益財団法人スペシャルオリンピックス日本) 理事
2000年 同上 事務局長
2004年 同上 退任
2006年 熊本県教育委員会 委員
2008年 スペシャルオリンピックス日本(現公益財団法人スペシャルオリンピックス日本) 理事 退任
2009年 熊本県教育委員会 委員長
2011年 古荘土地有限会社 代表取締役(現任)
2012年 熊本県教育委員会 委員長 退任
2013年 当社 監査役(現任)
2014年 熊本県教育委員会 委員 退任

井上 雄介

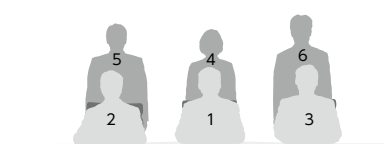
社外監査役

1973年 日本銀行入行
1985年 同行 退職
1985年 株式会社福岡相互銀行入行
1986年 同行 取締役
1989年 株式会社福岡シティ銀行(株式会社福岡相互銀行から商号変更) 取締役
1990年 同行 常務取締役
1993年 同行 代表取締役専務
1997年 同行 代表取締役副頭取
2003年 同上 退任
2003年 九州カード株式会社 代表取締役会長
2005年 同上 退任
2005年 九州債権回収株式会社 代表取締役会長(現任)
2016年 当社 監査役(現任)

古賀 和孝

社外監査役

1986年 弁護士登録(現任)
1989年 古賀和孝法律事務所(現古賀・花島法律事務所)設立
2007年 マックスバリュ九州株式会社 監査役(非常勤)(現任)
2012年 九州弁護士会連合会 副理事長
2012年 福岡県弁護士会 会長
2013年 九州弁護士会連合会 副理事長 退任
2013年 福岡県弁護士会 会長 退任
2014年 日本弁護士連合会 副会長
2015年 日本弁護士連合会 副会長 退任
2016年 当社 監査役(現任)



1 平野 俊明 2 長 宣也 3 亀井 英次
4 古荘 文子 5 井上 雄介 6 古賀 和孝



社外取締役
渡辺 顕好



社外取締役
菊川 律子

2015年、上場会社に対してコーポレートガバナンス・コードが適用されました。コード適用を契機に、監査役会設置会社において社外取締役を選任する動きが急速に高まっています。今回は当社社外取締役である渡辺氏、菊川氏に、社外取締役の役割や当社に対する提言などを伺いました。

Q1

取締役会等における議論の際に心掛けていることやご自身の役割について
お考えをお聞かせください。

渡辺取締役 社外取締役の主な役割は経営に関して外部の視点から率直な意見を述べることです。業務執行の監督が求められる取締役会において、私たち社外取締役が積極的に提言を行うことで監督機能を強めていく必要があります。

取締役会はもとより、経営会議に出席し、社内の情報を共有するとともに、自動車会社での自らの経験を活かし、積極的に意見を提言することを心掛けています。

菊川取締役 社外取締役は、取締役会の実効性を向上させるために適宜適切に意見を述べ、合理的な意思決定に資することが役割の一つではないかと思います。また、社外取締役とは会社の内と外の境界線に立つ存在ではないかと考えており、意見を述べるにあたっては、会社の外である一般社会の感覚とずれがないかという視点から発言することを心掛けています。



Q2

電力・ガス小売全面自由化など、電力システム改革の変革に合わせて、九州電力が変わってきたところ、また変わらない強みについてお聞かせください。

渡辺取締役 私が社外取締役に就任した8年前は、必要な原価に一定の利益を乗せて販売価格を決める、いわゆる総括原価方式での経営が長かったこともあり、生産性の向上や原価改善への取組みの意識が他の民間企業に比べて希薄だという印象を受けました。しかし、電力・ガス小売全面自由化などの電力システム改革を契機に、積極的な営業活動や徹底した資機材調達コストの削減に取り組むなど、企業体質が変わってきたことを実感しています。

また、変わらない強みは電力の安定供給に対する使命感と技術力であり、これらは電力システム改革が進展する中でも決して失ってはいけなく考えています。

菊川取締役 私が社外取締役に就任した2年前は、川内原子力発電所が再稼働しておらず、翌年には電力小売全面自由化を控えるという先の見えないう厳しい状況下にありましたが、社員一人ひとりが難局に対して的確に取り組んだことで、着実に歩みを進めることができたと思っています。

現在、お客さまのライフスタイルに合わせた新料金プランや新サービスなどを打ち出して電力・ガス小売全面自由化に取り組んでいます。女性社員の能力も活かしながら、生活者の視点からの提言を積極的に行うことで、より高いレベルのサービスが提供できるのではないかと考えています。





Q3

当社の今後の成長に向けての提言をお聞かせください。

渡辺取締役 当社は徹底した経営効率化等により、旧一般電気事業者の中では低廉な料金水準で電気を提供しており、加えて、60年を超える事業活動の中で培った電力安定供給に関する技術力やノウハウなどを有しています。これまでの経験や技術力を活かし、九州はもちろん、九州域外や海外でも電気事業を積極的に展開し、活躍の場を拡大していくべきだと考えています。そのためにも、環境の変化をチャンスと捉え、前向きにチャレンジするタフな人材の育成に注力していくことが必要だと考えています。

菊川取締役 教育分野に長年携わってきた経験から、学びや成長への意欲を持ち続けることで、人の能力は何歳からでも伸ばすことができると考えています。社員の自主性を尊重し、能力を最大限に発揮できる環境を整えることが、今後予定されている法的分離などの変化を乗り越えるために重要ではないかと思います。

また、トップから現場まで共通認識を持つことも大事だと考えており、瓜生社長が社内のテレビ放送で会社の状況や課題を説明する「週刊瓜生通信」などは、共通認識を高める優れた取り組みだと思っています。

一人ひとりの社員の能力や創造性を活かしながら、トップから現場までベクトルを合わせることで、今後も当社は成長していけると考えています。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、「九州電力の思い」のもと、長期的な視点で社会的に有意義な事業活動を行っていくことが、全てのステークホルダーにとっての価値を持続的に生み出していくことになると考えています。こうした事業活動を適切に遂行していくため、経営上の重要な課題として、コーポレート・ガバナンスの体制構築・強化に努めています。

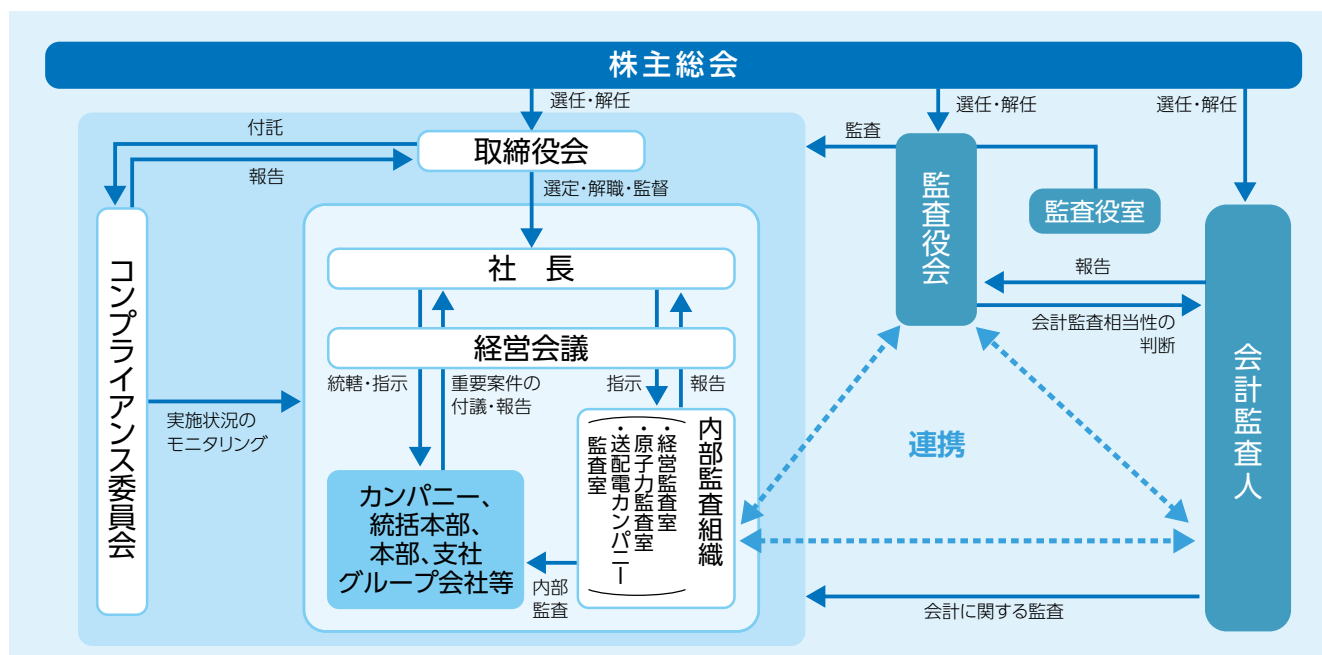
具体的には、取締役会と監査役会を設置するガバナンスを基本として、独立性の高い社外取締役を選任し、

経営に対する監督機能の強化を図るとともに、監査役と内部監査組織が連携し、監査の実効性を高めています。また、取締役と執行役員による監督と執行の役割の明確化や、コンプライアンス経営の徹底などに取り組むとともに、「会社業務の適正を確保するための体制の整備について(内部統制の基本方針)」を定め、継続的な体制の充実を図っています。

各会議体等の概要

体 制	役 割	メンバー (2017年6月末現在)	開催頻度等
取締役会	・企業経営の重要事項の決定 ・職務の執行状況の監督	・全取締役15名 (うち社外取締役2名)	原則月1回 (2016年度20回開催)
経営会議	・取締役会決定事項のうちあらかじめ協議を必要とする事項の協議 ・執行上の重要な意思決定	・社長、副社長、常務執行役員、 上席執行役員等16～27名 (11名は議題に応じて出席)	原則週1回 (2016年度43回開催)
監査役会	・取締役の職務の執行状況全般に関する監査 →取締役会などの重要な会議への出席 →執行部門、連結子会社等からのヒアリング →事業所実査 →法令や定款に定める監査に関する重要事項の協議、決定	全監査役6名 (うち社外監査役3名) ※監査役の職務を補助するための 専任の組織として監査役室 (12名)を設置	原則月1回 (2016年度14回開催)
内部監査組織	・各部門・事業所における法令等の遵守や業務執行状況等の監査 ・保安活動に係る品質保証体制及びこれに基づく業務執行状況等の監査	・経営監査室(20名) ・原子力監査室(8名) ・送配電カンパニー監査室(7名)	※業務として常時実施

コーポレート・ガバナンスの体系図



社外取締役及び社外監査役

当社では独立性の高い社外取締役を2名選任し、その経験や知見から、取締役会等において議案審議等に必要な発言や助言を受けるとともに、取締役候補者の指名や報酬などに関しても適切な関与・助言を得ています。

監査役は6名であり、1名が当社の経理部長を経験するなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役、また、3名が社外監査役です。監査役は、取締役会などの重要な会議への出席、各本部・連結子会社等へのヒアリング及び事業所実査などを通じて、取締役及び執行役員の職務執行全般に関する監査を行っています。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、会社法に定める社外取締役及び社外監査役の要件並びに東京証券取引所が定める「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」（独立役員の独立性に関する判断基準等）に基づき、独自に社外役員の独立性判断基準を設けています。

なお、社外取締役及び社外監査役については、その経歴及び知見から、当社事業に対し客観的・中立的発言を行うものと判断し、全員を独立役員に指定しています。

社外取締役の選任理由

社外取締役	選任の理由
渡辺顯好	長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と識見を有しており、当社社外取締役として相応しい人格・識見及び経歴を兼ね備え、当社事業に対し客観的な視点から有益なご意見をいただければ、かつ、その監督機能を発揮していただける最適な人材であるとの判断によります。
菊川律子	主として教育分野など長年にわたる国及び地方行政での豊富な経験と識見を有しており、当社社外取締役として相応しい人格・識見及び経歴を兼ね備え、当社事業に対し客観的な視点から有益なご意見をいただければ、かつ、その監督機能を発揮していただける最適な人材であるとの判断によります。

社外監査役の選任理由

社外監査役	選任の理由
古荘文子	長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と識見を有しており、当社社外監査役として相応しい人格・識見及び経歴を兼ね備え、当社事業に対し客観的な視点から有益なご意見をいただければ、かつ、その監査・監督機能を発揮していただける最適な人材であるとの判断によります。
井上雄介	長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と識見を有しており、当社社外監査役として相応しい人格・識見及び経歴を兼ね備え、当社事業に対し客観的な視点から有益なご意見をいただければ、かつ、その監査・監督機能を発揮していただける最適な人材であるとの判断によります。
古賀和孝	長年にわたる弁護士としての豊富な経験と識見を有しており、当社社外監査役として相応しい人格・識見及び経歴を兼ね備え、当社事業に対し客観的な視点から有益なご意見をいただければ、かつ、その監査・監督機能を発揮していただける最適な人材であるとの判断によります。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

報酬については、当社経営環境、上場会社を中心とした他企業の報酬水準及び当社従業員の処遇水準等を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った水準としています。

具体的には、月例報酬及び賞与で構成し、客観性、透明性を確保する観点から、社外取締役を委員長とする報

酬検討委員会での審議の内容を踏まえ、取締役会及び監査役会で決定することとしています。

なお、取締役の賞与については、業績に対する責任を明確化し、業績向上へのインセンティブを付与するため、限度額の範囲内で、会社業績に連動させて支給することとしています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数(2016年度)

区分	取締役(社外取締役を除く)		監査役(社外監査役を除く)		社外役員	
	員数(人)	金額(百万円)	員数(人)	金額(百万円)	員数(人)	金額(百万円)
基本報酬	13	399	4	81	7	38
賞与	—	—	—	—	—	—
計	—	399	—	81	—	38

(注) 上記の基本報酬の員数には、2016年6月28日開催の第92回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役(社外取締役を除く)1名及び監査役(社外監査役を除く)1名及び社外役員(社外監査役)2名が含まれています。

取締役・監査役の重要な兼職状況の開示

当社取締役・監査役の重要な兼職状況は以下のとおりです。

取締役	重要な兼職の状況
眞正義	九州旅客鉄道株式会社 社外取締役
瓜生道明	株式会社西日本シティ銀行 社外取締役監査等委員
佐藤尚文	西日本鉄道株式会社 社外取締役監査等委員 株式会社RKB毎日ホールディングス 社外取締役
伊崎数博	日本タンブステン株式会社 社外取締役
佐々木有三	株式会社富士ピー・エス 社外取締役 株式会社九電工 社外監査役
山崎尚	株式会社正興電機製作所 社外取締役
渡辺顯好	株式会社九電工 社外取締役
菊川律子	放送大学学園 特任教授 福岡学習センター 所長

監査役	重要な兼職の状況
古荘文子	古荘土地有限会社 代表取締役
井上雄介	九州債権回収株式会社 代表取締役会長
古賀和孝	弁護士(古賀・花島法律事務所) マックスバリュ九州株式会社 社外監査役

取締役会全体の実効性についての分析・評価

当社は、主に以下の内容について、取締役及び監査役へのアンケート、インタビューを実施し、その結果については、取締役会において確認しています。

(1) 取締役会の機能・構成について

- ・意思決定プロセスの適正性
- ・経営戦略・方針の策定と社内外への明示
- ・業務執行の監督の適正性
- ・構成(多様性、規模)の適正性

(2) 取締役会の運営について

- ・決議・報告事項の判別、審議項目の適正性
- ・資料、説明の分かりやすさ
- ・開催頻度、審議時間配分の適正性

コンプライアンスの推進

コンプライアンスの推進については、企業倫理や法令、社内規程等の遵守の徹底を図るため、社長を委員長とし、社外の有識者等を含めた「コンプライアンス委員会」を設置し、公正な事業活動を推進するとともに、各部門等に「コンプライアンス責任者」を設置し、「コンプライアンス委員会」において策定した基本的な方針や提言、審議した具体策等に従い、企業倫理・法令等の遵守を推進しています。

会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は本野正紀、野澤啓、宮寄健の3名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他19名です。

なお、内部監査組織、監査役、会計監査人の三者は、監査計画の立案及び監査結果の報告などの点において、互いに緊密な連携をとっており、監査機能の充実に努めています。

財務報告

財務報告の信頼性確保については、財務報告に関する内部統制を適正に運用し、必要に応じて是正できる体制整備を図るとともに、社長を委員長とし、経営幹部で構成する「財務報告開示委員会」を設置し、適正性の確保に努めています。

情報管理

情報管理については、取締役会議事録等の法令で定められた文書及びその他重要な意思決定に係る文書について、社内規程に基づき管理責任箇所を定め、適正な保存・管理を行うとともに、職務執行に係る情報については、情報セキュリティに関する基本方針、規程に基づき、必要に応じたセキュリティの確保を図っています。

リスク管理・危機管理

リスク管理については、経営に影響を与えるリスクについて、リスク管理に関する規程に基づき、定期的にリスクの抽出、分類、評価を行い、全社大及び部門業務に係る重要なリスクを明確にしています。

各部門及び事業所は、明確にされた重要なリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み、適切に管理しています。

複数の部門等にかかわるリスク及び顕在化のおそれがある重大なリスクについては、関連する部門等で情報を共有した上で対応体制を明確にし、適切に対処しています。

特に、原子力については、社外の知見や意見等も踏まえ、幅広いリスクの把握に努めるとともに、取締役、執行役員等による情報の共有を行い、継続的にその低減を図っています。

これらのリスクが顕在化し、非常災害や社会的信用を失墜させる事態、その他会社経営及び社会に重大な影響を与える事象が発生した場合に、これに迅速・的確に対応するため、予めその対応体制や手順等を規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施しています。

CSRの重点項目／九州電力グループのCSR推進体系

当社グループでは、CSRガイドライン(経団連「企業行動憲章」等)や、お客さま・地域の皆さまのご期待・ご要請に基づき、CSRの取組みを継続的に評価し、改善・充実させていくマネジメントサイクルを構築しています。



CSRマネジメント

お客さまや株主・投資家の皆さまの「声」をお聴かせいただき、その「声」を事業運営に反映させるCSRマネジメントサイクルを構築しています。

CSR推進会議

CSR担当役員を任命するとともに、社長を委員長とするCSR推進会議を設置し、CSR行動計画等の審議を行い、取組みの改善・充実を図っています。

グループCSR推進部会

グループ会社のCSR担当部長が出席するグループCSR推進部会を設置し、各社におけるコンプライアンスなどの取組みを推進しています。

お客さまのニーズや課題にお応えする価値ある商品・サービスを提供します。

考えられる主なリスク

競争環境下において、お客さまニーズや課題への的確な対応が遅れると、販売電力量の減少につながり、業績は影響を受ける可能性がある

2017年度の主な取組み

- 大規模災害への対応
- お客さまニーズ・課題を踏まえたエネルギーサービス
- 九州域外における電気事業の展開
- お客さまの声を大切にした事業運営

お客さまからいただいた声の数

(2016年度実績)

約 **19,000** 件

日常の事業活動やお客さまとの対話などを通じ、2016年度はお客さまから約19,000件の声をいただきました。いただいたお客さまの声は、経営層をはじめ全社で共有するとともに、事業運営の改善につなげています。

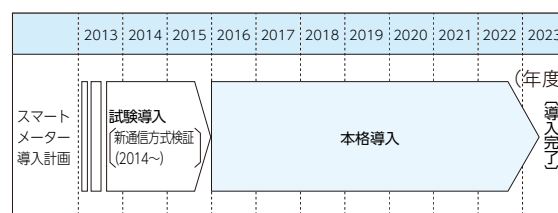
具体的な取組み事例の紹介

■お客さまのニーズに即したサービスの開発・提供

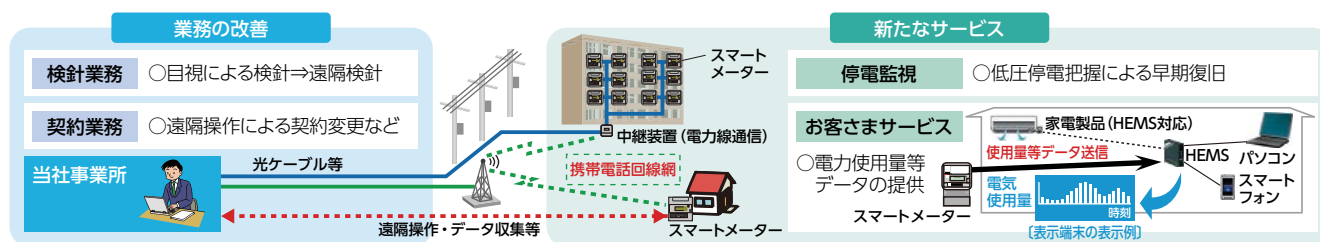
スマートメーター(ユニットメーター)の計画的導入

業務運営の効率化及びお客さまサービスの向上を目的に、通信機能を持ったスマートメーターの導入を開始しています。スマートメーターの普及に合わせ、電力使用量の遠隔検針や契約変更時の遠隔計器設定等による効率化、また、お客さまへの電気使用量等のデータの提供、省エネコンサルティングや低圧停電範囲等の把握による早期復旧に取り組んでいきます。

当社スマートメーター導入計画



スマートメーター普及後のイメージ



参考 IoT技術を活用した家庭向け新サービス

家の中に新たに音声端末等の機器を設置し、IoT(Internet of Things)技術やAIを活用することにより、新たな生活体験の提供を目指します。

- 当社が構築するIoTサービス基盤(プラットフォーム)上において様々な家電機器やエンターテインメント機器を最新のインターフェースで統合的に操作
- IoTサービス基盤上の蓄積データや各種センサー情報をAIに学習させ、お客さまのお好みに合わせた自動制御や生活に役立つアドバイスを実現
- 電気事業者の強みを活かした家庭の太陽光発電・エコキュート等の制御や、他企業と連携した多種多様な新サービスの導入を検討

設備の安全対策や作業者の安全確保を徹底し、安全・安心を最優先した事業活動を行います。

考えられる主なリスク

新規制基準への対応や原子力に関する訴訟の結果等によっては、原子力発電所の長期停止や設備投資の増加などにより、業績は影響を受ける可能性がある

2017年度の主な取組み

- 徹底した安全取組みの推進
- 原子力発電所の安全確保
- 複合災害への対応
- お客さまの安全確保の取組み
- 設備の保安確保の取組み
- 労働安全衛生の取組み

社会に重大な影響を及ぼす

設備事故件数(2016年度実績)

0件

設備の安全対策を徹底し、地域の皆さまへ丁寧な説明を行うとともに、作業従事者の労働安全衛生を確保し、安全・安心を最優先した事業活動を行います。

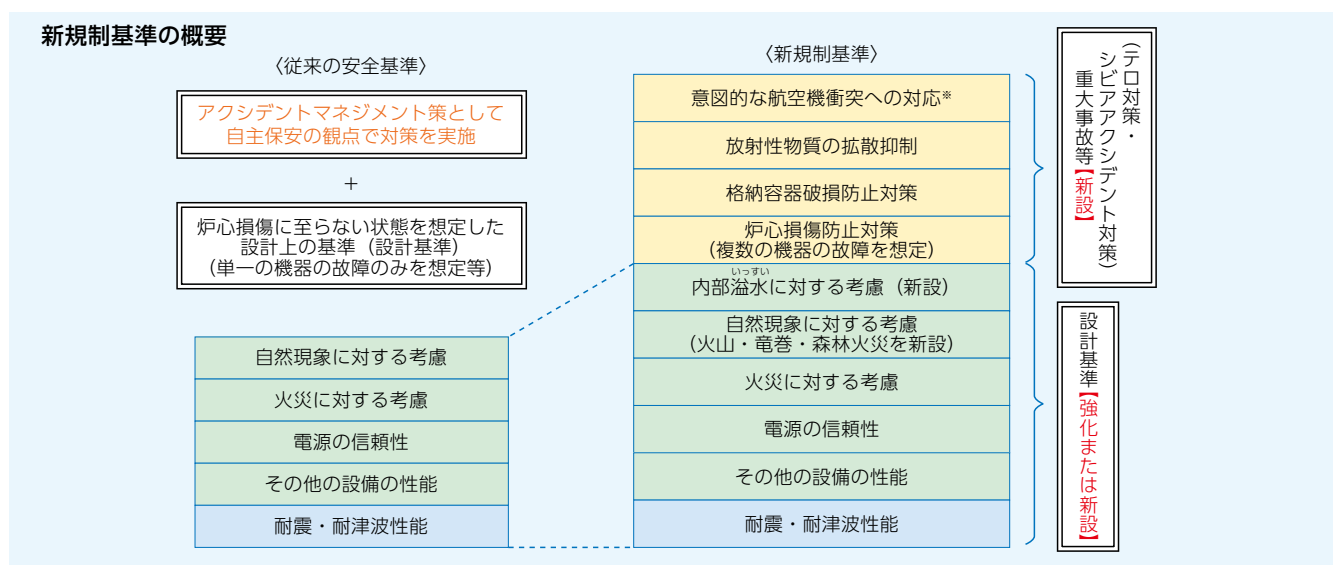
具体的な取組み事例の紹介

■原子力発電所の更なる安全性・信頼性向上への取組み

福島第一原子力発電所の事故を教訓に、国の新規制基準を踏まえ、重大事故を起こさないための対策や、万が一の重大事故に対処するための対策の強化を図り、原子力発電所の安全運転に万全を期してまいります。

更に、安全性の向上の取組みに決して終わりが無いことを肝に銘じ、安全性・信頼性の向上に自主的かつ継続的に取り組み、地域の皆さまに安心・信頼していただけるよう、努めてまいります。

原子力規制委員会の新規制基準の概要



[2013年7月3日原子力規制委員会公表資料を用いて作成]

※特定重大事故等対処施設（大型航空機衝突、テロリズムにより外部への放射性物質の異常な放出を抑制するためのもの）の設置については、新規制基準への適合性に係る工事計画の認可日から起算し5年の経過措置期間が設定されている。

■ 玄海原子力発電所3、4号機の更なる安全性・信頼性向上への取組み[重大事故対策]

	新規制基準の主な要求内容	原子炉設置変更許可申請書の主な内容
(1) 炉心損傷防止対策	安全機能が一齐に喪失したとしても炉心損傷に至らない対策を講じること	- 電力供給手段の多様化 - 外部電源及び常設の非常用電源が喪失した場合に備え、大容量空冷式発電機などを設置 - 原子炉の冷却手段の多様化 - 常設のポンプに加え、可搬型のポンプ等を追加配備 ①可搬型ディーゼル注入ポンプ(新設)による原子炉及び蒸気発生器への注水 ②常設電動注入ポンプ(新設)による原子炉への注水 ③格納容器スプレイポンプ(機能追加)による原子炉への注水 ④移動式大容量ポンプ車(新設)による原子炉補機冷却設備への海水供給
(2) 格納容器破損防止対策	炉心損傷が起きたとしても、格納容器を破損させない対策を講じること	- 格納容器の冷却手段の多様化 ①常設電動注入ポンプ(新設)による格納容器スプレイ ②可搬型ディーゼル注入ポンプ(新設)による格納容器スプレイ ③移動式大容量ポンプ車(新設)による格納容器再循環ユニット^{*1}への海水供給 - 水素濃度低減対策 - 水素爆発を防止するために、格納容器内に水素が発生した場合でも、水素の濃度を低減することができる ④静的触媒式水素再結合装置^{*2} ⑤電気式水素燃焼装置^{*3}を設置
(3) 放射性物質の拡散抑制	格納容器等が破損したとしても、敷地外への放射性物質の拡散を抑制する対策を講じること	格納容器等の破損箇所放水する放水砲、海洋への拡散を防ぐシルトフェンス(水中カーテン)の配備
(4) 重大事故へ対処する拠点施設	重大事故発生時に指揮等を行う拠点施設として緊急時対策所を整備すること	- 緊急時対策所の設置 - 耐震性、通信設備等、新規制基準の要求を満たす代替緊急時対策所を設置 - 将来的には、更なる機能向上を図った耐震構造の緊急時対策棟内に緊急時対策所を設置

※1 冷却水による熱交換で、格納容器内の空気を冷却する装置

※2 触媒により、水素と酸素を反応させて水にする装置

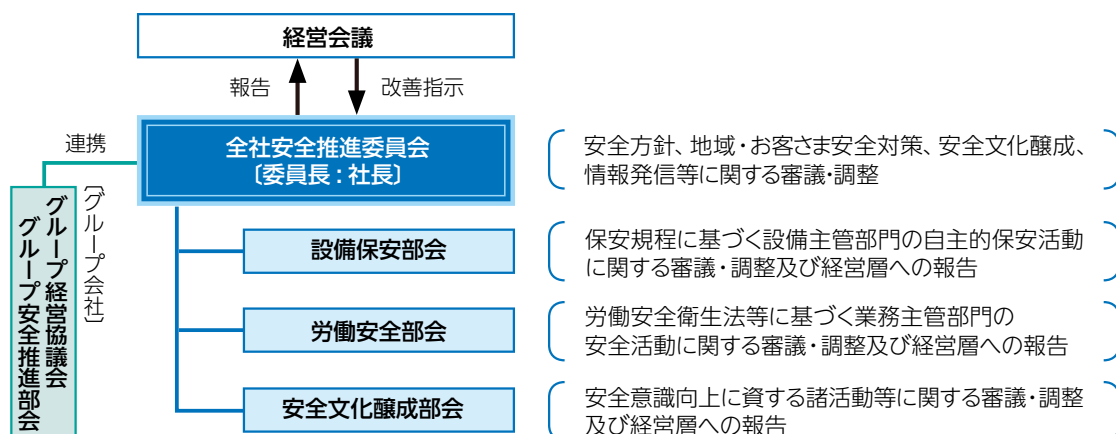
※3 電気ヒータにより、水素を強制的に燃焼させて水にする装置

■ 徹底した安全の取組み推進

安全の追求に終わりが無いという強い自覚を持ち、経営トップの強いリーダーシップのもとに取組みを推進するため、社長を委員長とする「全社安全推進委員会」を2017年4月に設置しました。

この委員会において、地域の皆さまの安心と信頼確保につながる安全対策の推進や、社員一人ひとりが安全を最優先する風土・文化の醸成等を推進します。

全社安全推進体制



地球環境の保全や地域環境との共生に向けた取組みを推進します。

考えられる主なリスク

温室効果ガスを多く排出する事業者の責務として、温室効果ガスの削減への対応が滞ると、当社グループの社会的信用が低下するとともに、CO₂クレジットなど環境対応費用が増大し、業績は影響を受ける可能性がある

2017年度の主な取組み

- 地球環境問題への取組み
- 循環型社会形成への取組み
- 地域環境の保全
- 社会との協調
- 環境管理の推進

販売電力量当たりのCO₂排出量

0.483kg-CO₂/kWh
(暫定値)

2016年度のCO₂排出量は3,750万トン、販売電力当たりのCO₂排出量は0.483kg-CO₂/kWhとなり、2015年度よりCO₂排出量は約10%減少しました。

これは、川内原子力発電所1、2号機の年間を通じた安定運転(定期検査期間を除く)に加え、再生可能エネルギーによる発電量の増加などによるものです。

具体的な取組み事例の紹介

■主な環境目標と実績

	項目		単位	2016年度目標	2016年度実績	2017年度目標
地球環境 問題への 取組み	販売電力量当たりの CO ₂ 排出量		kg-CO ₂ /kWh	極力抑制 ^{※1}	0.483	極力抑制 ^{※1}
	送電端火力総合熱効率（高位発熱量ベース）		%	— ^{※2}	40.4	— ^{※2}
	オフィス電力使用量		百万 kWh	54以下	57	54以下
循環型社会 形成への 取組み	産業廃棄物リサイクル率		%	99以上	約100	99以上
	古紙リサイクル率		%	100	100	100
	グリーン調達率		%	極力調達 ^{※3}	約100	極力調達 ^{※3}
地球環境の 保全	火力発電電力量当たりの SOx 排出量		g/kWh	極力抑制 ^{※4}	0.19	極力抑制 ^{※4}
	火力発電電力量当たりの NOx 排出量		g/kWh	極力抑制 ^{※4}	0.17	極力抑制 ^{※4}
	原子力発電所周辺公衆の線量評価値（1年当たり）		ミリシーベルト	0.001未満	0.001未満	0.001未満
社会との 協調	エネルギー・ 環境教育	Play Forest 実施回数	回	—	8	12回以上
		くじゅう九電の森での環境教育 実施回数	回	—	19	20回以上
		エコ・マザー活動実施回数	回	250回以上	253	200 回以上
		出前授業実施回数	回	積極的实施	479	積極的实施

※1 電気事業全体の目標(2030年度に 0.37kg-CO₂/kWh程度[使用端])の達成に向けて最大限努力する。 ※2 供給計画における原子力の見直し等が不透明な状況にあり、設定を見送り。 ※3 活動がほぼ定着していること等を踏まえ、定性目標とする。 ※4 石油火力発電所の利用率により大きく増減するため、定性目標とする。

■地球環境問題への取組み

火力発電の高効率化

燃料消費量、CO₂排出量抑制の観点から、総合熱効率の維持・向上に取り組んでいます。

2016年度は、6月に世界最高水準の高効率コンバインドサイクルである新大分発電所3号系列第4軸の営業運転を開始したことに加え、熱効率の高いLNG、石炭火力発電所の高稼働に努めたことにより40.4%(送電端)と高水準を維持しました。

また、新大分発電所1号系列で順次進めている高効率ガスタービンへの更新工事では、2017年2月に全6軸のうち5軸目が完了し、2017年度には最終軸の工事が完了する予定です。

更に、松浦発電所では2019年12月の営業運転開始に向けて、高効率微粉炭火力である2号機の建設工事を進めており、引き続き火力発電の高効率化に取り組んでいきます。



松浦発電所2号機建設状況
(2017年7月現在)

再生可能エネルギーの積極的な開発・導入

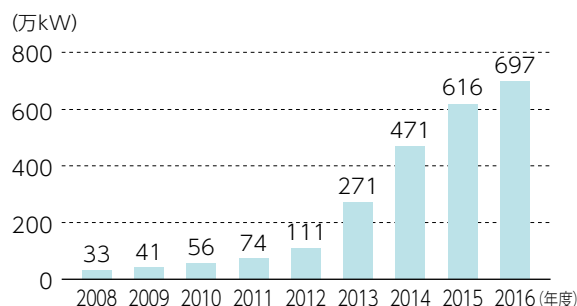
地熱、水力、バイオマス、風力、太陽光などの再生可能エネルギーは、国産エネルギーの有効活用や地球温暖化対策に優れた電源であることから、グループ一体となった開発や地域社会との共同による開発推進など、積極的な開発を推進しています。

一方で、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)」の導入以降、太陽光発電が急速に普及し、電源間でのバランスの取れた導入促進や国民負担の抑制などが課題となっていたため、設備認定制度の見直しやコスト効率的な導入等が織り込まれた改正FIT法が、2017年4月1日から施行されました。

当社は、これら法制度の見直しも踏まえつつ、今後も電力の安定供給を前提として、再生可能エネルギーを最大限受け入れていくとともに、各種再生可能エネルギーの特徴を活かしながら、九州域外・海外でもグループ会社と一体となって積極的な開発に取り組んでいきます。

なお、世界的に成長市場である再生可能エネルギー事業について、これまで国内外で蓄積した技術・ノウハウを活かし、地熱や水力を中心に、潜在的なポテンシャルがある洋上風力についても技術開発の進展等を踏まえながら取り組んでいます。[2030年の開発目標:400万kW(現状+220万kW)]

太陽光の接続量の推移(九州本土(離島除く))



風力の接続量の推移(九州本土(離島除く))



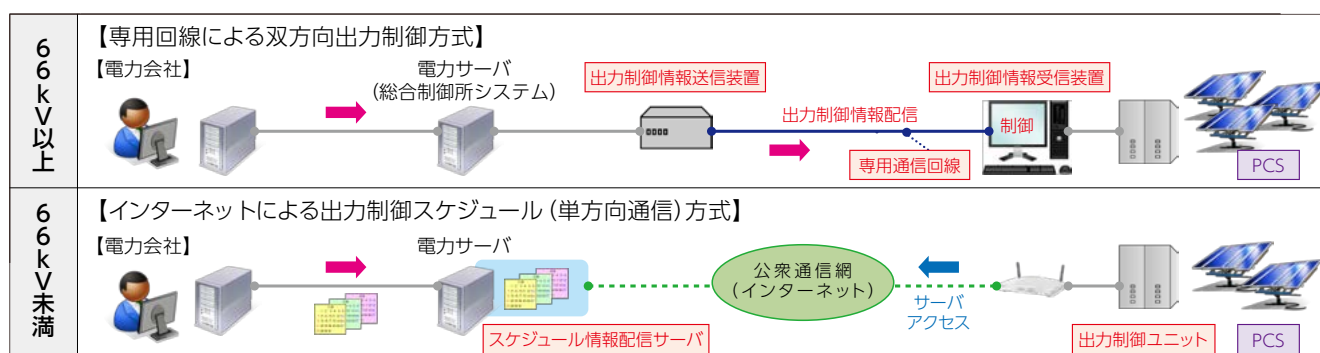
▶ 再生可能エネルギーの開発・展開の取組みについては
P.28「再生可能エネルギー事業の拡大について」参照

再生可能エネルギーの受け入れ拡大への取組み

電力系統出力変動対応技術研究開発事業

新エネルギー・産業技術総合開発機構の委託事業である「電力系統出力変動対応技術研究開発事業／再生可能エネルギー連系拡大対策高度化」プロジェクトを2016年度に受託し、再生可能エネルギーを最大限受け入れるための出力制御技術の確立を目指した各種研究開発や実証に取り組んでいます。(実施期間:2016～2018年度)

2017年度も引き続き、需要予測と発電予測を踏まえたきめ細かな太陽光発電の出力制御技術の確立を目指し、取り組んでいます。



従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持ち、誠実で公正な事業運営を行います。

考えられる主なリスク

コンプライアンスに反する行為の発生やサイバー攻撃等により社内情報・個人情報が流出した場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績は影響を受ける可能性がある

2017年度の主な取組み

- コンプライアンス経営の推進
- コンプライアンス意識向上への取組み
- 公正な事業運営の徹底
- 情報セキュリティ・個人情報保護管理の徹底

コンプライアンス研修(職場・階層別)

参加者数(2016年度実績)

延べ **11,605人**

新入社員研修・新任管理職研修等の階層別研修において、年代や職位に応じて求められるコンプライアンス知識の習得を目的とした教育を実施しています。

また、各職場では、当社でも起こり得る身近な事例を題材としたグループ討議等、違反事案の未然防止について主体的に考え、日常の行動につなげていくための研修を実施しています。

具体的な取組み事例の紹介

■コンプライアンス経営の推進体制

社長を委員長とするコンプライアンス委員会のもと、業務執行機関の長を「コンプライアンス責任者」として、活動計画を策定・実践するとともに、社内外に相談窓口を設置するなどの体制を整備し、コンプライアンス経営を推進しています。

また、グループ会社に対しては、各社で構成するグループCSR推進部会においてコンプライアンス情報を共有するなどして、グループ会社と一体となった取組みを推進しています。

■送配電ネットワーク利用の公平性・透明性確保

送配電ネットワーク利用の公平性及び託送業務の透明性を確保するため、行為規制やネットワーク利用に関する規定・ルール等を制定し、これらに則して厳正な取扱いを行っています。

今後も、規定・ルール等を遵守し、公平性・透明性の確保、情報管理の徹底に努めていきます。

■情報セキュリティ管理体制

社長、情報セキュリティ総括責任者、情報セキュリティ推進責任者等からなる情報セキュリティ管理体制を構築しています。

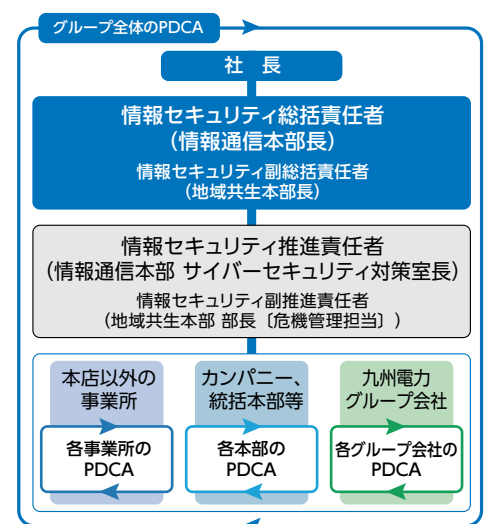
この管理体制のもとでグループ全体のPDCAを推進し、情報セキュリティの確保や個人情報保護に取り組んでいます。

■情報セキュリティ対策

サイバーセキュリティ対策室を中核として、情報セキュリティ責任者や情報セキュリティ管理者(全グループ長・課長)と連携しながら、組織的・人的・物理的・技術的な側面から、情報セキュリティ対策を講じています。

また、グループ会社の情報セキュリティ対策向上のための様々な支援も行っており、当社グループ全体の情報セキュリティレベルの維持・向上を図っています。

情報セキュリティ管理体制



情報を迅速に公開するとともに皆さまとのコミュニケーション活動を積極的に推進します。

考えられる主なリスク

- ◆お客さまや地域の皆さまとのコミュニケーションが不足すると、当社事業へのご理解を得られず事業活動が滞ることにもつながり、業績は影響を受ける可能性がある
- ◆株主・投資家とのコミュニケーションが不足すると、信頼が低下し、資本市場からの適正な評価に影響する可能性がある

2017年度の主な取組み

- コミュニケーション活動の推進
- 情報公開の徹底
- 積極的な情報発信
- 原子力関係情報の公開・発信とコミュニケーション活動
- 株主・投資家ニーズを踏まえたIR活動

対話活動で接したお客さまや地域の皆さまの数 (2016年度実績)

約16.4万人

当社の企業活動についてご説明し、お客さまのご意見やご要望をお聴きするため、訪問活動、対話の会、出前講座など、地域の皆さまやお客さまとのさまざまなコミュニケーションの機会を活用したフェイス・トゥ・フェイスの対話活動を推進しています。

具体的な取組み事例の紹介

■原子力関連情報の公開・発信

原子力発電所の安全確保に向けた取組みや、発電所の運転状況に関する情報などについて、記者発表やホームページを通じて、迅速・的確に情報を公開・発信しています。

■原子力発電所の安全対策等に関するコミュニケーション活動

福島第一原子力発電所事故を踏まえた

- 原子力規制委員会が策定した新規制基準への対応状況
- 更なる安全性・信頼性向上対策の実施状況

など、当社原子力発電所の安全対策について、お客さまや地域の皆さまにご理解いただくため、九州全域において、訪問活動や発電所見学会などのフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーション活動を実施しています。

今後も、あらゆる機会を捉えたコミュニケーション活動を行い、皆さまのご理解や信頼を得られるように努めていきます。

TOPICS 玄海原子力発電所周辺地域の全戸訪問活動

玄海原子力発電所3、4号機については、2017年1月18日、原子力規制委員会より、新規制基準への適合性に係る原子炉設置変更の許可をいただきました。

当社では、玄海原子力発電所の安全対策や新規制基準への適合性審査の結果等に関して、フェイス・トゥ・フェイスで丁寧にご説明するとともに、地域の皆さまの声をお聴きすることを目的として、2月8日から19日までの12日間、玄海町及び隣接する唐津市の鎮西町、肥前町、呼子町の全戸(約7,500戸)を当社社員が訪問し、玄海原子力発電所の安全対策等についてご説明をさせていただきました。



■原子力情報の公開状況 (2016年度実績)

○2016年度の原子力関係記者発表件数：53件

発表件名件数	件数
原子力発電所定期検査関連	6
原子力発電所の新規制基準への適合性確認の取組み関連	10
原子力発電所の新燃料・放射性廃棄物等の輸送関連	1
訴訟関連	21
その他(川内特別点検、玄海1号廃止措置計画 他)	15

○当社ホームページへの掲載内容

- 原子力発電所の概要
- 原子力発電所の運転状況、定期検査状況
- 原子力発電所のトラブル情報
- リアルタイムデータ(発電機出力、放射線データ)
- 原子力発電所の安全確保に向けた取組みについて
- 原子力情報(お知らせ)

○原子力情報公開コーナー

玄海エネルギーパーク及び川内原子力発電所展示館等に設置された「原子力情報公開コーナー」では、当社の原子力発電所に関するさまざまな情報を公開しています。

【公開資料(例)】

- 当社原子力関係公表文
- 安全協定
- 原子炉設置(変更)許可申請書
- トラブル報告書

環境活動や次世代育成支援活動、各地域の課題解決活動に重点的に取り組めます。

地域・社会共生活動基本方針

九州電力は、快適で豊かな地域・社会の実現と、その持続的な発展を目指し、良き企業市民として、積極的に地域・社会共生活動を推進します

2017年度の主な取組み

- 地域・社会共生活動の更なる充実へ向けた取組み
- 環境活動
- 次世代育成支援活動
- 各地域の課題解決活動

地域共生活動参加者実績

(2016年度実績)

約**6万人**

地域の皆さまの期待に応え、地域の課題解決に貢献する地域・社会共生活動を更に充実させるため、環境保全活動や環境教育などの「環境活動」や、子どもの健全育成に寄与する「次世代育成支援」、地域の皆さまと協力して取り組むボランティア活動「こらぼらQでん」などの「各地域の課題解決活動」を重点活動に定め、グループ全体で推進することとしています。

具体的な取組み事例の紹介

■九電みらい財団の設立

地域の皆さまの期待に応え、地域の課題解決に貢献する活動を更に充実させるため、「環境活動」と「次世代育成支援活動」を行う「九電みらい財団」を2016年5月に設立しました。

本財団では、地域の皆さまと取り組んできた、くじゅう坊ガツル湿原での環境保全活動や、当社の水源かん養林を活用した環境教育活動を充実させるとともに、地域の諸団体の皆さまが実施する次世代育成支援活動に対して、助成を行っています。

活動内容

○環境活動

- ・ 坊ガツル湿原(大分県竹田市)での環境保全活動
- ・ 山下池周辺(大分県由布市)での環境教育活動

○次世代育成支援活動

- ・ 地域の諸団体が実施する「子どもの学習支援や子育て世帯支援活動」などの活動への助成

■熊本地震被災地の復興支援に向けた取組み

熊本地震の復興に向けて、様々な活動を行っています。

2017年3月までに、延べ689名の社員が、被災された個人宅の片づけやがれき撤去などを実施しました。

グループ会社の九電旅行サービスでは、グループ会社社員を対象に、ボランティア・観光・情報発信の3点で被災地に貢献する「トリプルボランティアツアー」を実施。4回で約120名が参加しました。

2016年11月には、JR博多駅内の商業施設で観光物産イベントを開催するとともに、福岡市天神地区に「阿蘇復興支援ブース」を出展しました。被災された事業者の皆さまが熊本県産品を販売され、多くの方にお買い求めいただきました。

また、2017年2月には、熊本県産品を集めたカタログを作成し、当社のネットワークを活用して広く購入斡旋を実施。同年7月売上金の一部を熊本県へ寄附しました。

これからも、被災地に寄り添い、さまざまな形で熊本地震被災地の復興に向けた取組みを行っていきます。



割れた瓦の撤去作業



熊本復興応援カタログ



支援物資の運搬作業



復興支援観光物産展(博多駅)

人権を尊重し、多様な人材が最大限の能力を発揮できる職場環境をつくります。

多様な人材が活躍できる職場づくり

女性や高齢者等も含め、社員一人ひとりが自身の能力を発揮できる環境づくりを推進する

2017年度の主な取組み

- 人権の尊重
- 働きがいのある活き活きとした職場づくり
- 多様な人材が活躍できる職場づくり
- 従業員の能力向上と技術力の維持継承

女性管理職の登用にに関する目標達成率

78%

女性管理職登用にに関する目標

「女性活躍推進に関する行動計画」において、2018年度までに(2014年～2018年)の女性管理職の新規登用数を過去5年間(2009年～2013年)の2倍にすることを目指しています。2014年度から2016年度の3年間で5年間の目標に対し、既に78%進捗しています。

具体的な取組み事例の紹介

■多様な人材が活躍できる環境づくり

女性の活躍推進に向けた取組み

従業員一人ひとりが性別や年齢などにかかわらず、働きがい・生きがいを持って仕事ができる職場、活力あふれる企業風土の形成を目指すため、「女性のキャリア形成支援」、そしてこれらを支える「意識改革、風土の醸成」について、総合的な取組みを展開しています。

2016年3月には、「女性活躍推進に関する行動計画」を策定し、結婚や育児を理由として退職した社員を再雇用する制度の導入や、女性を育成する研修の新設など、女性活躍の一層の推進に取り組んでいます。

Ⅰ 女性活躍推進に関する行動計画

○計画期間

2016年4月1日～2019年3月31日

○主な取組み

- ・ 長期的キャリア形成の観点からの業務付与・異動・配置の実施
- ・ 結婚後や育児中も働き続けられる環境の更なる充実
- ・ 女性社員の育成段階に応じたキャリア形成セミナーの開催
- ・ 社内専用サイトでのロールモデル紹介など情報提供

TOPICS 「女性のためのキャリアアップ研修」の開催

女性のキャリア形成支援の取組みの一環として、中堅層の女性社員を対象とした「女性のためのキャリアアップ研修」を新設しました。

2016年度は、本店・支社・営業所や配電事業所などから女性社員30名が参加し、自分の立場・役割を振り返りながら課題を抽出するとともに、多様なリーダーシップのタイプやリーダーとしてコミュニケーションのポイントなどを学び、今後目指していきたいリーダー像や、それに向けての取組みなどについて認識を深めました。



高齢者の雇用環境の充実

60歳以上の従業員を「豊富な経験や高度な知識・スキルを有する貴重な人材」として、意欲を持ってより一層活動できる仕組みとして、2015年度から「キャリア社員制度」を導入するなど再雇用制度の充実を図っています。

また、退職者の希望に基づき業務を委嘱する「キャリアバンク制度」や、社外での活躍を支援する「再就職支援コース」及び「転職準備休職制度」を整備するなど、高齢者への幅広いサポートを行っています。

今後も、活躍領域拡大等、高齢者の雇用充実策の検討や就業意識啓発の取組みを行っていきます。

11年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

事業年度：	百万円					
	2007	2008	2009	2010	2011	2012
売上高(営業収益)	¥1,408,327	¥1,482,351	¥1,524,193	¥1,444,941	¥1,486,083	¥1,508,084
電気事業営業収益	1,307,737	1,363,423	1,398,577	1,310,085	1,354,204	1,367,610
その他事業営業収益	100,590	118,927	125,616	134,856	131,878	140,474
営業費用	1,253,154	1,376,811	1,439,470	1,345,214	1,387,174	1,692,939
電気事業営業費用	1,155,413	1,260,615	1,317,216	1,220,536	1,261,425	1,562,055
その他事業営業費用	97,741	116,195	122,254	124,677	125,748	130,883
支払利息	38,354	36,937	35,770	35,292	34,025	34,025
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	112,887	72,463	55,859	67,610	48,318	△214,750
法人税等	46,075	29,853	21,481	25,404	19,245	△48,760
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失	65,967	41,726	33,991	41,812	28,729	△166,390

	円					
	2007	2008	2009	2010	2011	2012
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥139.37	¥88.19	¥71.84	¥88.38	¥60.73	¥△351.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は 潜在株式調整後1株当たり当期純損失	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(普通株式)	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	50.00
1株当たり配当額(A種優先株式)	—	—	—	—	—	—

事業年度末：	百万円					
	2007	2008	2009	2010	2011	2012
総資産	¥4,038,838	¥4,059,775	¥4,110,877	¥4,054,192	¥4,185,460	¥4,428,093
固定資産(純額)	3,140,200	3,109,292	3,080,446	3,037,054	3,033,125	2,997,232
1年超の社債・長期借入金	1,689,106	1,712,949	1,811,744	1,724,972	1,714,429	2,188,601
純資産	1,092,600	1,084,212	1,072,374	1,089,066	1,079,679	888,131

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2017年3月31日の実勢為替相場である1ドル=112.20円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)
※金額は、百万円未満を切り捨てて表示(以下同様)

2017年3月期サマリー

業績については、熊本地震に伴う特別損失を計上したが、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所の安定稼働などにより燃料費が減少したことなどから、2期連続の黒字を確保

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。

事業年度:	百万円				千米ドル	
	2013	2014	2015	2016	2017	2017
売上高(営業収益)	¥1,545,919	¥1,791,152	¥1,873,467	¥1,835,692	¥1,827,524	\$16,288,097
電気事業営業収益	1,406,218	1,633,023	1,719,570	1,688,328	1,681,066	14,982,765
その他事業営業収益	139,700	158,129	153,897	147,364	146,458	1,305,332
営業費用	1,845,347	1,886,974	1,916,782	1,715,435	1,704,883	15,195,044
電気事業営業費用	1,715,262	1,746,890	1,779,711	1,584,556	1,574,890	14,036,456
その他事業営業費用	130,085	140,083	137,070	130,879	129,993	1,158,588
支払利息	37,407	39,429	40,148	39,317	36,008	320,934
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	△334,298	△73,732	△72,901	92,499	82,840	738,327
法人税等	△2,195	20,786	40,324	17,359	2,230	19,877
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失	△332,470	△96,096	△114,695	73,499	79,270	706,513

	円				米ドル	
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥△702.98	¥△203.19	¥△242.38	¥155.17	¥159.97	\$1.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は 潜在株式調整後1株当たり当期純損失	—	—	—	—	159.78	1.42
1株当たり配当額(普通株式)*1	—	—	—	—	15.00	0.13
1株当たり配当額(A種優先株式)*1	—	—	—	—	3,500,000.00	31,194.29

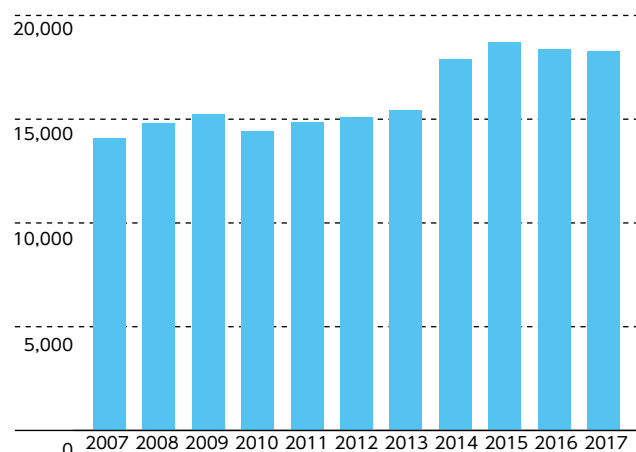
※1 1株当たり配当額は、各事業年度に計上した利益に帰属する金額が掲載されています。なお、2016年6月28日の株主総会にて、2016年3月31日時点のその他資本剰余金を原資とする以下の充当が決議されました。

1株当たり配当金：普通株式5円00銭、A種優先株式7,153,703円00銭*2

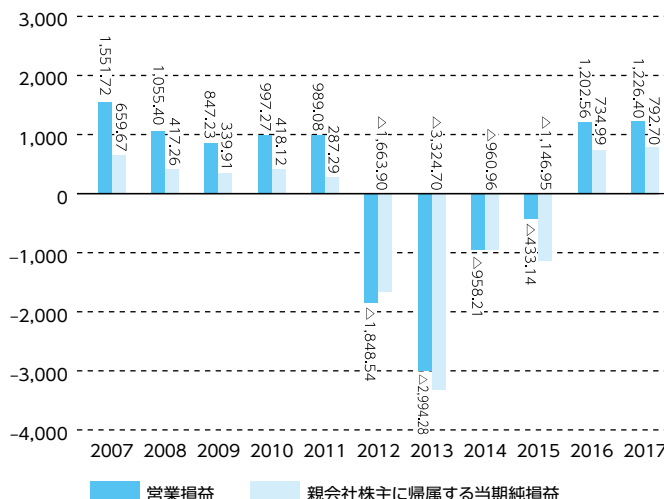
※2 累積未払A種優先配当を含め、1株につき7,153,763円00銭としました。

事業年度末:	百万円				千米ドル	
総資産	¥4,526,513	¥4,549,852	¥4,784,735	¥4,748,237	¥4,587,541	\$40,887,176
固定資産(純額)	2,941,114	2,941,142	2,985,935	3,073,861	3,134,911	27,940,386
1年超の社債・長期借入金	2,526,729	2,804,896	2,844,538	2,745,848	2,789,038	24,857,738
純資産	557,799	494,232	450,990	499,903	574,577	5,121,007

売上高(営業収益) (億円)



営業損益／親会社株主に帰属する当期純損益 (億円)



営業損益

親会社株主に帰属する当期純損益

財政状態及び経営成績の分析

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

業績

2017年3月期の連結収支については、収入面では、電気事業において、再エネ特措法交付金や他社販売電力料の増加はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ0.4%減少し1兆8,275億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料は増加しましたが、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所の安定稼働や燃料価格の下落などにより燃料費が減少したことなどから、営業費用は0.6%減少し1兆7,048億円となりました。

以上により、営業利益は2.0%増加し1,226億円となりました。

営業外収益は、エネルギー関連事業において、受取配当金が増加したことなどにより、前期に比べ11.3%増加し181億円となりました。

また、営業外費用は、有価証券評価損の増加などにより、2.0%増加し465億円となりました。

経常収益が前期に比べ0.3%減少し1兆8,456億円となり、経常費用が0.5%減少し1兆7,514億円となったことから、経常利益は3.6%増加し942億円となりました。

また、出水率が115.0%と平水(100%)を上回ったことから、将来の渇水による費用増加に備えるため、渇水準備引当金を

9億円引き当てました。

当期は、熊本地震に伴う災害特別損失など104億円を特別損失に計上しました。

法人税等は、当期の課税所得の減少や連結納税制度を適用したこと等に伴う法人税、住民税及び事業税の減少や、法人税等調整額の減少などから、前期に比べ87.2%減少し22億円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ7.9%増加し792億円となりました。1株当たり当期純利益は4.8円増の159.97円となりました。

セグメント状況

(セグメント間の内部取引消去前)

①電気事業

販売電力量については、電灯は、6月から10月の気温が前年に対し高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前期に比べ1.5%の増加となりました。また、電力は、一部工場における生産の減少などから、2.0%の減少となりました。この結果、総販売電力量は786億2千万kWhとなり、0.7%の減少となりました。

一方、供給面については、川内原子力発電所1、2号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行うことにより、安定した電力を供給することができました。

業績については、売上高は、再エネ特措法交付金や他社販売電力料は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより

電灯電力料が減少したことなどから、前期に比べ0.4%減少し1兆6,850億円となりました。一方、営業費用は、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料は増加しましたが、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所の安定稼働や燃料価格の下落などにより燃料費が減少したことなどから、0.6%減少し1兆5,867億円となりました。以上により、営業利益は2.3%増加し983億円となりました。

②エネルギー関連事業

売上高は、スマートメーター導入に伴う従来型計器の整備受託の減少はありましたが、発電所補修工事の増加などにより、前期に比べ0.3%増加し1,852億円、営業利益は、スマートメーター導入に伴う従来型計器の整備受託の減少などにより、7.0%減少し100億円となりました。

③情報通信事業

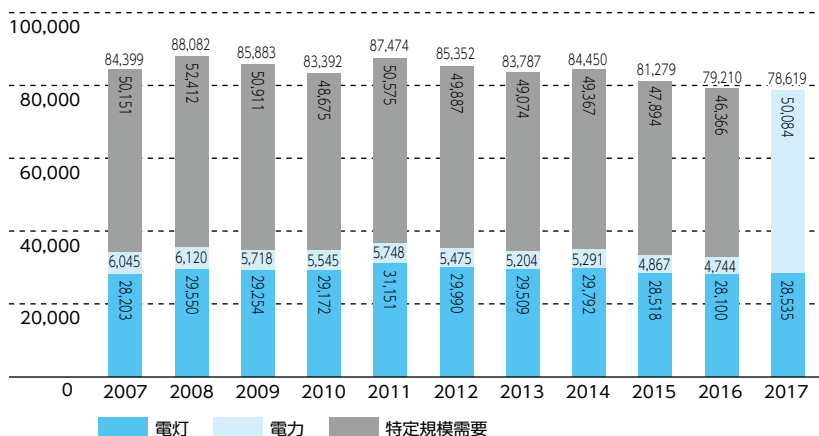
売上高は、光ブロードバンドサービスに係る収入の増加などはありましたが、情報システム開発受託の減少などにより、前期に比べ2.0%減少し1,014億円、営業利益は、光ブロードバンドサービス拡大に伴う租税公課や減価償却費の増加などにより、17.3%減少し84億円となりました。

④その他の事業

売上高は、不動産販売に係る収入の減少などにより、前期に比べ7.0%減少し

販売電力量の推移

(百万kWh)



注1 特定規模需要は、標準電圧6,000V以上、契約電力50kW以上

注2 2017年3月期から表示区分を変更

249億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などにより、4.6%増加し45億円となりました。

財政状態

①キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において燃料代支出の減少はありましたが、電灯電力料収入が減少したことや他社購入電力料支出が増加したことに加え、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(以下「改正法」)の施行に伴い未払使用済燃料再処理等拠出金を支出したことなどにより、前期に比べ42.9%減少し1,880億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が減少したことなどにより、前期に比べ4.6%減少し2,750億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したことなどにより、前期の1,261億円の支出から783億円の収入に転じました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ99億円減少し4,198億円となりました。

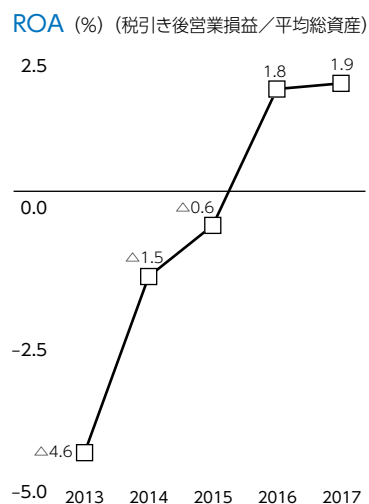
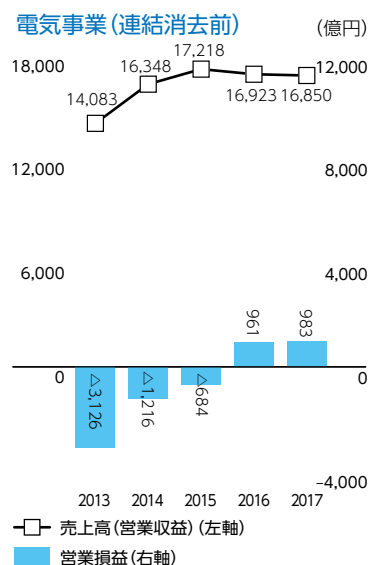
②資産、負債及び純資産の状況

資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産仮勘定などの増加はありましたが、改正法の施行に伴う使用済燃料再処理等積立金の取崩しにより固定資

産が減少したことなどから、前期末に比べ3.4%減少し4兆5,875億円となりました。

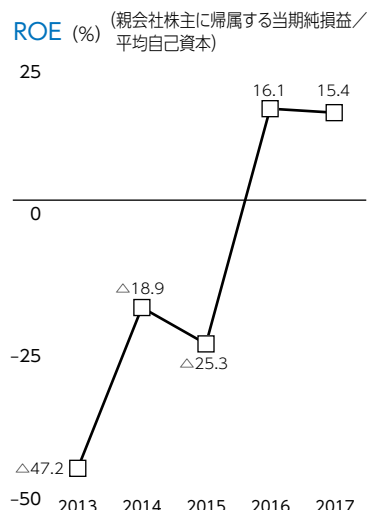
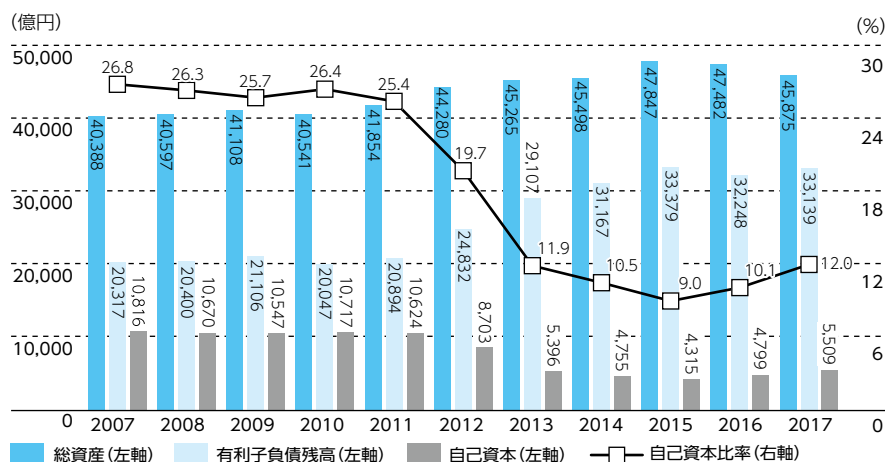
負債は、転換社債型新株予約権付社債の発行による増加はありましたが、改正法の施行に伴う使用済燃料再処理等引当金及び使用済燃料再処理等準備引当金の取崩しなどにより、前期末に比べ5.5%減少し4兆129億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ2.8%増加し3兆3,139億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末に比べ14.9%増加し5,745億円となり、自己資本比率は12.0%となりました。



財政状態及び経営成績の分析

連結の有利子負債残高と自己資本比率の推移



事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

1 電気事業を取り巻く制度変更等

エネルギー政策については、エネルギーの需給に関する基本的な方針等を定めた「エネルギー基本計画」に基づき、長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)が策定され、この実現に向けた検討が行われています。また、電力システム改革については、2020年4月に送配電部門の法的分離が予定されており、当社として2017年4月から送配電事業へ社内カンパニーを導入するなど、制度変更に伴う社内体制の整備や経営効率化への取組みを着実に進めています。更に、電力市場における更なる競争活性化と自由化の下での公益的課題への対応の点から、ベースロード電源市場や容量メカニズムの創設等が検討されています。こうした電気事業を取り巻く制度の変更等に伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2 原子力発電を取り巻く状況

当社としては、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策の観点から、原子力発電は重要であると考えており、福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえて施行された国の新規規制基準を遵守することに加え、更なる安全性・信頼性向上への取組みを自主的かつ継続的に進めています。併せて、地域の皆さまにご安心いただくための活動を積極的に行っています。しかしながら、新規規制基準への対応や原子力に関する訴訟の結果等によっては、原子力発電所の長期停止や設備投資の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3 販売電力量等の変動

電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及や省エネの進展、電力市場における競争状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、出力変動の大きい太陽光発電の増加などにより、需給運用は影響を受けることがあります。

4 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されています。

5 原子力バックエンド等に関するコスト

原子力施設の廃止措置や使用済燃料の貯蔵・再処理・処分などの原子力バックエンド事業は、超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは一定程度低減されています。しかしながら、原子力バックエンド等の費用は、今後の制度見直しや将来費用の見積額の変更、使用済燃料の貯蔵の状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

6 地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、安全の確保を前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めていますが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

7 電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

8 繰延税金資産

連結貸借対照表に計上している繰延税金資産は、将来の課税所得の見積りに基づいて、その回収可能性を判断しているため、経営環境の変化等により将来の課税所得の見積りが悪化する場合は、繰延税金資産を取り崩すことにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

9 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、2017年3月末時点で3兆3,139億円(総資産の72%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の96%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

10 情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、コンピュータウイルスによる感染やサイバー攻撃などにより社内情報や個人情報が流出した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

11 自然災害等

当社グループは、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、危機管理体制を整備し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えていますが、危機に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

12 コンプライアンス

当社グループは、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいます。コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでまいります。

連結貸借対照表

九州電力株式会社及び連結子会社
2017年3月31日現在

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,019,437	3,817,910
電気事業固定資産	2,319,959	2,337,449
水力発電設備	274,879	270,206
汽力発電設備	154,958	206,881
原子力発電設備	261,036	239,979
内燃力発電設備	17,496	16,839
新エネルギー等発電設備	13,606	13,562
送電設備	641,128	629,154
変電設備	219,456	219,907
配電設備	616,508	620,995
業務設備	115,107	114,099
その他の電気事業固定資産	5,782	5,823
その他の固定資産	336,714	330,060
固定資産仮勘定	438,058	487,450
建設仮勘定及び除却仮勘定	417,187	467,401
原子力廃止関連仮勘定	20,870	20,048
核燃料	283,227	252,138
装荷核燃料	69,932	73,956
加工中等核燃料	213,295	178,182
投資その他の資産	641,477	410,811
長期投資	112,146	149,743
使用済燃料再処理等積立金	270,095	—
退職給付に係る資産	9,403	11,041
繰延税金資産	136,691	129,562
その他	114,505	121,822
貸倒引当金(貸方)	△1,364	△1,357
流動資産	728,799	769,630
現金及び預金	420,340	414,476
受取手形及び売掛金	171,148	191,348
たな卸資産	59,827	64,344
繰延税金資産	29,425	39,437
その他	48,870	60,983
貸倒引当金(貸方)	△813	△959
資産合計	4,748,237	4,587,541

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,408,330	3,165,756
社債	994,286	1,104,296
長期借入金	1,741,967	1,684,741
使用済燃料再処理等引当金	279,585	—
使用済燃料再処理等準備引当金	30,009	—
災害復旧費用引当金	—	188
退職給付に係る負債	101,961	99,526
資産除去債務	213,006	217,278
繰延税金負債	95	354
その他	47,417	59,370
流動負債	832,376	838,636
1年以内に期限到来の固定負債	378,586	414,545
短期借入金	116,912	117,272
支払手形及び買掛金	86,662	59,412
未払税金	29,527	17,059
災害復旧費用引当金	—	1,238
繰延税金負債	61	—
その他	220,626	229,108
特別法上の引当金	7,627	8,570
濁水準備引当金	7,627	8,570
負債合計	4,248,333	4,012,964
純資産の部		
株主資本	500,663	570,410
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	130,368	120,844
利益剰余金	133,675	212,945
自己株式	△684	△685
その他の包括利益累計額	△20,734	△19,444
その他有価証券評価差額金	2,839	3,597
繰延ヘッジ損益	△1,255	△1,389
為替換算調整勘定	△2,280	△3,590
退職給付に係る調整累計額	△20,037	△18,062
非支配株主持分	19,973	23,611
純資産合計	499,903	574,577
負債純資産合計	4,748,237	4,587,541

連結損益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2017年3月31日終了事業年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	当連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
営業収益	1,835,692	1,827,524
電気事業営業収益	1,688,328	1,681,066
その他事業営業収益	147,364	146,458
営業費用	1,715,435	1,704,883
電気事業営業費用	1,584,556	1,574,890
その他事業営業費用	130,879	129,993
営業利益	120,256	122,640
営業外収益	16,283	18,122
受取配当金	1,921	3,311
受取利息	4,161	2,351
持分法による投資利益	6,052	7,211
その他	4,148	5,248
営業外費用	45,623	46,528
支払利息	39,317	36,008
その他	6,306	10,519
当期経常収益合計	1,851,976	1,845,646
当期経常費用合計	1,761,059	1,751,412
経常利益	90,916	94,234
渇水準備金引当又は取崩し	5,934	943
渇水準備金引当	5,934	943
特別利益	7,518	—
固定資産売却益	1,683	—
有価証券売却益	2,935	—
退職給付制度改定益	2,899	—
特別損失	—	10,450
財産偶発損	—	297
災害特別損失	—	10,153
税金等調整前当期純利益	92,499	82,840
法人税、住民税及び事業税	12,038	5,745
法人税等調整額	5,320	△3,515
法人税等合計	17,359	2,230
当期純利益	75,140	80,610
非支配株主に帰属する当期純利益	1,641	1,339
親会社株主に帰属する当期純利益	73,499	79,270

連結包括利益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2017年3月31日終了事業年度

Financial Section

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	当連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
当期純利益	75,140	80,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△865	585
繰延ヘッジ損益	△1,843	△158
為替換算調整勘定	△2,106	△731
退職給付に係る調整額	△19,173	1,807
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,700	△75
その他の包括利益合計	△25,689	1,427
包括利益	49,450	82,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,394	80,560
非支配株主に係る包括利益	1,056	1,477

連結
包括
利益
計算
書

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度
(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	130,344	60,175	△666	427,157
当期変動額					
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		24			24
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			73,499		73,499
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	73,499	△17	73,506
当期末残高	237,304	130,368	133,675	△684	500,663

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	4,097	596	△18	△305	4,370	19,462	450,990
当期変動額							
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							24
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する 当期純利益							73,499
自己株式の取得							△18
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,257	△1,852	△2,262	△19,732	△25,105	511	△24,593
当期変動額合計	△1,257	△1,852	△2,262	△19,732	△25,105	511	48,912
当期末残高	2,839	△1,255	△2,280	△20,037	△20,734	19,973	499,903

当連結会計年度
(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	130,368	133,675	△684	500,663
当期変動額					
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		—			—
剰余金の配当		△9,523			△9,523
親会社株主に帰属する 当期純利益			79,270		79,270
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		—		2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,524	79,270	—	69,746
当期末残高	237,304	120,844	212,945	△685	570,410

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	2,839	△1,255	△2,280	△20,037	△20,734	19,973	499,903
当期変動額							
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△9,523
親会社株主に帰属する 当期純利益							79,270
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	757	△133	△1,309	1,974	1,289	3,638	4,927
当期変動額合計	757	△133	△1,309	1,974	1,289	3,638	74,673
当期末残高	3,597	△1,389	△3,590	△18,062	△19,444	23,611	574,577

連結キャッシュ・フロー計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2017年3月31日終了事業年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	当連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	92,499	82,840
減価償却費	197,282	206,745
原子力発電施設解体費	4,640	4,589
原子力廃止関連仮勘定償却費	821	821
核燃料減損額	5,778	8,596
固定資産除却損	6,833	7,261
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△14,759	△6,388
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	1,688	1,117
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	440	2,943
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	5,934	943
受取利息及び受取配当金	△6,082	△5,662
支払利息	39,317	36,008
持分法による投資損益(△は益)	△6,052	△7,211
固定資産売却益	△1,683	—
有価証券売却益	△2,935	—
退職給付制度改定益	△2,899	—
財産偶発損	—	297
災害特別損失	—	10,153
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	11,975	15,409
売上債権の増減額(△は増加)	8,209	△20,521
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,606	△4,366
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,796	△27,701
未払使用済燃料再処理等拠出金の支払額	—	△36,123
その他	21,705	△35,279
小計	371,525	234,472
利息及び配当金の受取額	8,075	8,711
利息の支払額	△40,107	△36,667
災害特別損失の支払額	—	△8,820
法人税等の支払額	△10,001	△9,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,491	188,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△318,495	△304,688
工事負担金等受入による収入	17,859	27,006
投融資による支出	△2,314	△5,542
投融資の回収による収入	12,506	5,645
その他	2,121	2,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,321	△275,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59,821	299,365
社債の償還による支出	△219,360	△130,000
長期借入れによる収入	200,167	161,130
長期借入金の返済による支出	△161,299	△241,235
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,538	210
配当金の支払額	△76	△9,583
その他	△3,898	△1,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,184	78,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,327	△1,276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87,342	△9,926
現金及び現金同等物の期首残高	516,480	429,757
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	620	—
現金及び現金同等物の期末残高	429,757	419,831

5年間の個別財務データ

Financial Section

九州電力株式会社
3月31日終了事業年度

事業年度:	百万円					千米ドル
	2013	2014	2015	2016	2017	2017
売上高(営業収益)	¥1,448,876	¥1,682,994	¥1,761,275	¥1,705,485	¥1,696,731	\$15,122,380
電気事業営業収益	1,408,339	1,634,829	1,721,869	1,692,316	1,685,082	15,018,563
附帯事業営業収益	40,536	48,165	39,405	13,169	11,648	103,817
電気事業営業費用	1,721,006	1,756,444	1,790,350	1,596,132	1,586,717	14,141,865
人件費	151,844	113,781	113,103	131,038	132,672	1,182,461
燃料費	679,722	754,442	678,486	364,741	263,536	2,348,809
購入電力料	269,582	314,961	372,437	386,826	409,885	3,653,171
減価償却費	180,180	172,333	164,721	167,024	176,393	1,572,132
修繕費	147,924	103,155	126,641	144,494	152,705	1,361,009
使用済燃料再処理等 抛出金費	—	—	—	—	19,321	172,208
使用済燃料再処理等 (準備)費	17,352	16,502	17,111	16,043	—	—
原子力発電施設解体費	2,627	1,978	4,293	4,640	4,589	40,904
原子力廃止関連 仮勘定償却費	—	—	—	821	821	7,325
特定放射性廃棄物 処分費	3,247	3,861	—	1,032	4,315	38,463
固定資産除却費	14,501	10,600	11,491	14,255	15,162	135,139
諸税	82,265	84,339	84,397	83,610	84,070	749,292
委託費	64,485	62,182	74,332	82,371	76,555	682,316
賃借料	29,298	26,920	25,741	26,237	25,797	229,920
その他	77,974	91,384	117,591	172,992	220,889	1,968,709
支払利息	35,581	38,009	38,693	37,056	33,427	297,930
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失	△343,051	△75,619	△84,905	75,812	58,340	519,972
当期純利益又は当期純損失	△338,050	△90,939	△119,010	65,328	61,057	544,186

	円					米ドル
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥△714.33	¥△192.17	¥△251.32	¥137.83	¥121.44	\$1.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は 潜在株式調整後1株当たり当期純損失	—	—	—	—	121.29	1.08
1株当たり配当額(普通株式)*1	—	—	—	—	15.00	0.13
1株当たり配当額(A種優先株式)*1	—	—	—	—	3,500,000.00	31,194.29

※1 1株当たり配当額は、各事業年度に計上した利益に帰属する金額が掲載されています。なお、2016年6月28日の株主総会にて、2016年3月31日時点のその他資本剰余金を原資とする以下の充当が決議されました。

1株当たり配当金：普通株式5円00銭、A種優先株式7,153,763円00銭*2

※2 累積未払A種優先配当を含め、1株につき7,153,763円00銭といたしました。

事業年度末:	百万円					千米ドル
総資産	¥4,201,704	¥4,218,037	¥4,390,912	¥4,321,442	¥4,141,556	\$36,912,270
固定資産(純額)	2,704,014	2,687,936	2,664,541	2,743,423	2,799,670	24,952,503
1年超の社債・長期借入金	2,425,739	2,692,319	2,712,193	2,563,858	2,604,248	23,210,769
純資産	429,287	341,405	322,299	385,190	436,464	3,890,062

連結キャッシュ・フロー計算書／5年間の個別財務データ

個別貸借対照表

九州電力株式会社
2017年3月31日現在

(単位:百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,718,409	3,493,333
電気事業固定資産	2,354,128	2,372,269
水力発電設備	278,006	273,373
汽力発電設備	156,336	209,251
原子力発電設備	265,015	243,974
内燃力発電設備	18,073	17,461
新エネルギー等発電設備	13,860	13,821
送電設備	648,615	636,709
変電設備	223,361	223,777
配電設備	627,855	631,923
業務設備	117,221	116,153
休止設備	—	41
貸付設備	5,782	5,782
附帯事業固定資産	8,759	8,068
事業外固定資産	3,401	3,820
固定資産仮勘定	398,003	435,561
建設仮勘定	372,858	411,702
除却仮勘定	4,274	3,810
原子力廃止関連仮勘定	20,870	20,048
核燃料	283,227	252,138
装荷核燃料	69,932	73,956
加工中等核燃料	213,295	178,182
投資その他の資産	670,887	421,474
長期投資	82,382	106,327
関係会社長期投資	188,572	188,399
使用済燃料再処理等積立金	270,095	—
長期前払費用	7,589	7,202
前払年金費用	15,575	20,020
繰延税金資産	107,183	100,037
貸倒引当金(貸方)	△510	△514
流動資産	603,033	648,223
現金及び預金	371,424	361,338
売掛金	143,471	162,897
諸未収入金	6,670	31,658
貯蔵品	42,284	47,420
前払金	1	162
前払費用	1,658	534
関係会社短期債権	1,127	3,446
繰延税金資産	25,743	35,161
雑流動資産	11,198	6,169
貸倒引当金(貸方)	△547	△565
資産合計	4,321,442	4,141,556

(単位:百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,169,875	2,922,360
社債	994,386	1,104,396
長期借入金	1,566,188	1,499,852
長期未払債務	6,190	7,391
リース債務	1,943	1,528
関係会社長期債務	2,364	2,616
退職給付引当金	66,556	69,117
使用済燃料再処理等引当金	279,585	—
使用済燃料再処理等準備引当金	30,009	—
災害復旧費用引当金	—	188
資産除去債務	211,447	215,118
雑固定負債	11,201	22,151
流動負債	758,749	774,160
1年以内に期限到来の固定負債	351,131	387,669
短期借入金	114,000	114,000
買掛金	66,429	40,334
未払金	43,743	41,353
未払費用	96,453	101,941
未払税金	22,244	11,470
預り金	1,452	2,129
関係会社短期債務	46,081	45,207
諸前受金	15,698	27,672
災害復旧費用引当金	—	1,199
雑流動負債	1,515	1,181
特別法上の引当金	7,627	8,570
濁水準備引当金	7,627	8,570
負債合計	3,936,251	3,705,091
純資産の部		
株主資本	383,985	435,503
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	130,396	120,872
資本準備金	31,087	31,087
その他資本剰余金	99,309	89,784
利益剰余金	16,723	77,781
利益準備金	59,326	59,326
その他利益剰余金	△42,602	18,454
海外投資等損失準備金	15	12
繰越利益剰余金	△42,618	18,442
自己株式	△439	△454
評価・換算差額等	1,205	961
その他有価証券評価差額金	724	961
繰延ヘッジ損益	481	—
純資産合計	385,190	436,464
負債純資産合計	4,321,442	4,141,556

個別損益計算書

九州電力株式会社
2017年3月31日終了事業年度

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	当事業年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
営業収益	1,705,485	1,696,731
電気事業営業収益	1,692,316	1,685,082
電灯料	614,284	594,823
電力料	823,622	747,682
地帯間販売電力料	523	555
他社販売電力料	18,731	33,521
託送収益	13,095	25,331
事業者間精算収益	4,544	3,889
再エネ特措法交付金	203,758	262,410
電気事業雑収益	13,407	16,500
貸付設備収益	349	366
附帯事業営業収益	13,169	11,648
空調事業営業収益	2,864	2,183
ガス供給事業営業収益	9,476	8,613
その他附帯事業営業収益	828	850
営業費用	1,607,639	1,597,195
電気事業営業費用	1,596,132	1,586,717
水力発電費	38,922	37,544
汽力発電費	426,610	324,879
原子力発電費	154,731	193,940
内燃力発電費	20,808	19,263
新エネルギー等発電費	9,082	8,046
地帯間購入電力料	5,357	936
他社購入電力料	381,468	408,949
送電費	82,837	78,437
変電費	43,567	38,646
配電費	138,527	137,863
販売費	53,087	43,424
休止設備費	—	14
貸付設備費	31	30
一般管理費	89,300	96,178
接続供給託送料	—	24
原子力廃止関連仮勘定償却費	821	821
再エネ特措法納付金	104,111	151,199
電源開発促進税	30,852	31,370
事業税	16,150	15,201
電力費振替勘定(貸方)	△136	△57
附帯事業営業費用	11,506	10,478
空調事業営業費用	2,137	1,994
ガス供給事業営業費用	9,129	8,197
その他附帯事業営業費用	239	286
営業利益	97,846	99,535

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	当事業年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
営業外収益	18,289	11,449
財務収益	15,305	8,195
受取配当金	11,216	5,884
受取利息	4,089	2,311
事業外収益	2,983	3,254
固定資産売却益	—	907
雑収益	2,983	2,346
営業外費用	41,797	42,101
財務費用	37,235	34,062
支払利息	37,056	33,427
社債発行費	178	634
事業外費用	4,561	8,039
固定資産売却損	77	46
雑損失	4,483	7,993
当期経常収益合計	1,723,775	1,708,180
当期経常費用合計	1,649,436	1,639,297
当期経常利益	74,338	68,883
渴水準備金引当又は取崩し	5,934	943
渴水準備金引当	5,934	943
特別利益	7,408	—
固定資産売却益	2,054	—
有価証券売却益	2,455	—
退職給付制度改定益	2,899	—
特別損失	—	9,598
財産偶発損	—	236
災害特別損失	—	9,362
税引前当期純利益	75,812	58,340
法人税、住民税及び事業税	4,909	△624
法人税等調整額	5,574	△2,092
法人税等合計	10,484	△2,716
当期純利益	65,328	61,057

関係会社の状況

(2017年3月31日現在)

連結子会社 (41 社)

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
九州におけるエネルギー事業			
大分エル・エヌ・ジー株式会社	7,500	98.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	4,000	75.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売
パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	4,071	60.0	LNG船の購入、保有、運航、定期傭船(貸出)
串間ウインドヒル株式会社	2,821	51.0	風力発電による電力の販売
西日本環境エネルギー株式会社	1,016	100.0	分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング
九電みらいエナジー株式会社	669	100.0	再生可能エネルギー事業
九州林産株式会社	490	100.0	発電所等の緑化工事
長島ウインドヒル株式会社	490	86.0	風力発電による電力の販売
株式会社福岡エネルギーサービス	490	80.0	熱供給事業
九電テクノシステムズ株式会社	327	85.2	電気機械器具の製造、販売及び電気計測機器の整備、保守管理
株式会社九電ハイテック	200	100.0	電力設備の保守及び補修
西日本空輸株式会社	360	54.7	航空機による貨物の輸送
西日本プラント工業株式会社	150	85.0	発電所の建設及び保守工事
九州高圧コンクリート工業株式会社	240	51.3	コンクリートポールの生産及び販売
九電産業株式会社	117	100.0	発電所の環境保全関連業務
みやざきバイオマスリサイクル株式会社	100	42.0	鶏糞を燃料とした発電事業
西日本技術開発株式会社	40	100.0	土木・建築工事の調査及び設計
光洋電器工業株式会社	20	97.3	高低圧碍子等の製造及び販売
西技工業株式会社	20	74.0	水力発電所の水路保守
海外におけるエネルギー事業			
株式会社キューデン・インターナショナル	23,150	100.0	海外電気・ガスその他のエネルギー事業を営む会社の有価証券取得及び保有
キューデン・インターナショナル・ネザランド	6,545	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
九電新桃投資股份有限公司	2,400 百万台湾ドル	100.0	新桃IPP事業会社への出資
キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社	181 百万米ドル	100.0	キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社の株式保有、管理(資金、税務、会計等)
キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社	171 百万米ドル	100.0	ウィートストーンLNGプロジェクトの鉱区権益・資産保有、生産物引取・販売
キューデン・サルーラ	72 百万シンガポールドル	100.0	地熱発電事業
情報通信事業			
九州通信ネットワーク株式会社	22,020	100.0	電気通信回線の提供
株式会社キューデンインフォコム	480	100.0	IT企画・コンサルティング及びデータセンター事業
ニシム電子工業株式会社	300	100.0	電気通信機器製造販売、工事及び保守
九電ビジネスソリューションズ株式会社	100	100.0	情報システム開発、運用及び保守
株式会社アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス	100	61.3	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
生活サービス事業			
株式会社電気ビル	3,395	91.9	不動産の管理及び賃貸
株式会社キューデン・グッドライフ	300	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キャピタル・キューデン	285	100.0	有価証券の取得、保有及び事業資金の貸付
株式会社キューデン・グッドライフ熊本	200	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社九電ビジネスフロント	100	100.0	人材派遣及び有料職業紹介事業
株式会社キューデン・グッドライフ福岡浄水	100	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島	100	90.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ東福岡	100	70.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
九電不動産株式会社	32	98.1	不動産の賃貸及び用地業務の受託
株式会社九電オフィスパートナー	30	100.0	事務業務の受託及びコンサルティング
九州メンテナンス株式会社	10	82.0	不動産の清掃、保守

持分法適用非連結子会社及び関連会社(27社)

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
九州におけるエネルギー事業			
戸畑共同火力株式会社	9,000	50.0	火力発電事業
株式会社九電工	11,632	23.0	電気工事
株式会社福岡グリーンエナジー	5,000	49.0	廃棄物の処理及び電気・熱の供給
大分共同火力株式会社	4,000	50.0	火力発電事業
九州冷熱株式会社	450	50.0	液化酸素、液化窒素及び液化アルゴンの製造販売
株式会社キューヘン	225	35.9	電気機械器具の製造及び販売
誠新産業株式会社	200	27.3	電気機械器具の販売
株式会社プラズワイヤー	50	100.0	溶射(塗装)工事
西九州共同港湾株式会社	50	50.0	揚運炭設備の維持管理及び運転業務
株式会社九建	100	15.2	送電線路の建設及び保守工事
西日本電気鉄工株式会社	30	33.5	鉄塔・鉄構類の設計、製作及び販売
鷲尾岳風力発電株式会社	10	100.0	風力発電による電力の販売
西技測量設計株式会社	10	100.0	土木建築の調査、測量、設計、製図、工事管理
宗像アスティ太陽光発電株式会社	10	100.0	太陽光発電による電力の販売
奄美大島風力発電株式会社	10	75.0	風力発電による電力の販売
海外におけるエネルギー事業			
キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	3 百万米ドル	100.0	イリハンIPP事業会社への出資
キューショウ・ウホク・エンリッチメント・インベスティング社	104 百万ユーロ	50.0	ウラン濃縮事業への投資
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクспан社	641 百万メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクспан社	493 百万メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
情報通信事業			
株式会社RKKCSソフト	10	100.0	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
環境・リサイクル事業			
株式会社ジェイ・リライツ	275	100.0	使用済蛍光管等のリサイクル事業
記録情報マネジメント株式会社	80	98.1	機密文書のリサイクル事業
生活サービス事業			
九州高原開発株式会社	300	100.0	ゴルフ場の経営
九州住宅保証株式会社	272	33.3	建物に関する性能についての審査、評価及び保証業務
株式会社九電シェアードビジネス	80	100.0	経理及び人事労務業務の受託
株式会社九州字幕放送共同制作センター	60	78.3	字幕など映像用データの企画、制作及び情報提供サービス
株式会社オークパートナーズ	3	100.0	不動産の受託管理

発電設備の概要

(2017年3月31日現在)

原子力発電 (2か所／最大出力 4,699,000kW)

発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月	形式	所在地
玄海	2,919,000 (559,000×1 1,180,000×2)	1975年10月	加圧水型軽水炉	佐賀県東松浦郡玄海町
川内	1,780,000 (890,000×2)	1984年 7月	加圧水型軽水炉	鹿児島県薩摩川内市

火力発電 (8か所／最大出力 10,314,400kW) 注：豊前発電所の内燃力機を除く

発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月	主要燃料	所在地
新小倉	1,800,000 (600,000×3)	1978年 9月	LNG	福岡県北九州市小倉北区
苅田	735,000 (360,000×1 375,000×1)	1972年 4月	石炭・重油・原油	福岡県京都郡苅田町
豊前	1,000,000 (500,000×2)	1977年12月	重油・原油	福岡県豊前市
松浦	700,000 (700,000×1)	1989年 6月	石炭	長崎県松浦市
相浦	875,000 (375,000×1 500,000×1)	1973年 4月	重油・原油	長崎県佐世保市
新大分*	2,804,400 (115,000×6 230,000×4 245,000×3 459,400×1)	1991年 6月	LNG	大分県大分市
苓北	1,400,000 (700,000×2)	1995年12月	石炭	熊本県天草郡苓北町
川内	1,000,000 (500,000×2)	1974年 7月	重油・原油	鹿児島県薩摩川内市

※新大分発電所3号系列(第4軸)の運転開始(2016年6月)、2号系列の定格出力変更(2016年10月)

水力発電 (143か所／最大出力 3,580,151kW)

発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月	方式	所在地
天山	600,000	1986年12月	ダム水路式(純揚水)	佐賀県唐津市
松原	50,600	1971年 8月	ダム式	大分県日田市
柳又	63,800	1973年 6月	ダム水路式	大分県日田市
大平	500,000	1975年12月	ダム水路式(純揚水)	熊本県八代市
上椎葉	93,200	1955年 5月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
岩屋戸	52,000	1942年 1月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
塚原	63,050	1938年10月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
諸塚	50,000	1961年 2月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
小丸川	1,200,000	2007年 7月	ダム水路式(純揚水)	宮崎県児湯郡木城町
一ツ瀬	180,000	1963年 6月	ダム水路式	宮崎県西都市
大淀川第一	55,500	1926年 1月	ダム式	宮崎県都城市
大淀川第二	71,300	1932年 3月	ダム水路式	宮崎県宮崎市

※出力5万kW以上の発電所を記載

地熱発電 (6か所／最大出力 207,960kW)

発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月	所在地
滝上	27,500	1996年11月	大分県玖珠郡九重町
大岳	12,500	1967年 8月	大分県玖珠郡九重町
八丁原	110,000 (55,000×2)	1977年 6月	大分県玖珠郡九重町
八丁原バイナリー	2,000	2006年 4月	大分県玖珠郡九重町
大霧	30,000	1996年 3月	鹿児島県霧島市
山川	25,960	1995年 3月	鹿児島県指宿市

内燃力発電 (34か所／最大出力 395,610kW) 注：離島のガスタービン及び豊前発電所の内燃力機を含む

発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月	所在地
新有川	60,000 (10,000×6)	1982年 6月	長崎県南松浦郡新上五島町
竜郷	60,000 (10,000×6)	1980年 6月	鹿児島県大島郡龍郷町

※出力5万kW以上の発電所を記載

風力発電 (2か所／最大出力 3,250kW)

発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月	所在地
甕島風力	250	2003年 3月	鹿児島県薩摩川内市
野間岬ウインドパーク	3,000	2003年 3月	鹿児島県南さつま市

太陽光発電 (1か所／最大出力 3,000kW)

発電所名	最大出力 (kW)	運転開始年月	所在地
メガソーラー大牟田	3,000	2010年11月	福岡県大牟田市

年度	主な出来事
1951	・創立
1955	・日本初のアーチ式ダムを持つ上椎葉発電所運転開始
1956	・苅田発電所1号機(石炭、7.5万kW)運転開始
1957	・当社初の超高压送電線の中央幹線昇圧(22万V)運転開始 ・火力発電量が水力発電量を上回る(水火力の比重逆転) ・大村発電所1号機(石炭、6.6万kW)運転開始
1960	・周波数統一終了 ・港発電所1号機(石炭、15.6万kW)運転開始
1961	・新小倉発電所1号機(石炭、15.6万kW)運転開始
1967	・大岳発電所(地熱、1.1万kW)運転開始 ※国内初の事業用地熱発電所 ・唐津発電所1号機(石炭、15.6万kW)運転開始 ※当社初の制御用電算機を採用
1969	・大分発電所1号機(石油、25万kW)運転開始 ※当社初の重油専焼火力発電所
1973	・相浦発電所1号機(石油、37.5万kW)運転開始
1974	・川内発電所1号機(石油、50万kW)運転開始
1975	・玄海原子力発電所1号機(55.9万kW)運転開始 ・大平揚水式発電所(50万kW)運転開始 ※当社初の揚水式発電所
1977	・八丁原発電所1号機(地熱、2.3万kW)運転開始 ・豊前発電所1号機(石油、50万kW)運転開始
1980	・50万Vの中央・西九州変電所新設、佐賀幹線50万Vに昇圧 ・電源開発(株)が関門連系線(50万V)運転開始
1981	・玄海原子力発電所2号機(55.9万kW)運転開始
1982	・九州エネルギー館開館
1984	・川内原子力発電所1号機(89万kW)運転開始
1985	・川内原子力発電所2号機(89万kW)運転開始
1986	・天山揚水式発電所1号機(30万kW)運転開始 ・配電線自動制御システム運用開始
1989	・松浦発電所1号機(石炭、70万kW)運転開始
1990	・日本初の高低圧作業停電「ゼロ」達成
1991	・新大分発電所1号系列(LNG、69万kW)運転開始 ※当社初のガスコンバインドサイクル発電所
1994	・玄海原子力発電所3号機(118万kW)運転開始
1995	・山川発電所(地熱、3万kW)運転開始 ・苓北発電所1号機(石炭、70万kW)運転開始
1996	・大霧発電所(地熱、3万kW)運転開始 ・滝上発電所(地熱、2.75万kW)運転開始
1997	・玄海原子力発電所4号機(118万kW)運転開始
1998	・超伝導エネルギー貯蔵装置運用開始 ※電力設備としては日本初で世界最大規模
2001	・当社初の海外事業案件メキシコ・トゥクスパン2号IPPプロジェクト開始 ・九州ふるさとの森づくり開始 ・苅田発電所新1号機(石炭、36万kW)運転開始 ※当社初の加圧流動床複合発電(PFBC)
2002	・法人お客さま専任のアカウントマネージャーの配置
2003	・甕島風力発電所(250kW)運転開始 ・野間岬ウィンドパーク発電所(3,000kW)運転開始
2004	・大村発電所廃止 ・港発電所廃止
2005	・日本最長の電力海底ケーブルによる五島連系設備(53km)運用開始
2006	・八丁原バイナリー発電所(2,000kW)運転開始 ※日本初の事業用地熱バイナリー発電所
2007	・「九州電力の思い」(ブランドメッセージ「ずっと先まで、明るくしたい。」)を制定 ・小丸川揚水式発電所4号機(30万kW)運転開始
2009	・玄海原子力発電所3号機で日本初のプルサーマル運用開始
2010	・メガソーラー大牟田発電所(3,000kW)運転開始 ※当社初のメガソーラー発電所
2013	・九州エネルギー館閉館 ・大分発電所廃止
2015	・玄海原子力発電所1号機運転終了 ・唐津発電所廃止
2016	・熊本地震により大規模停電が発生。電力各社が応援派遣 ・世界最大級の大容量蓄電システムを備えた豊前蓄電池変電所が運用開始 ・一般社団法人「九電みらい財団」設立

会社データ

(2017年3月31日現在)

会社概要

会社名： 九州電力株式会社
 本店： 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
 電話番号 092-761-3031
 東京支社： 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
 電話番号 03-3281-4931

設立年月日：1951年5月1日
 資本金： 237,304,863,699円
 従業員： 13,053人

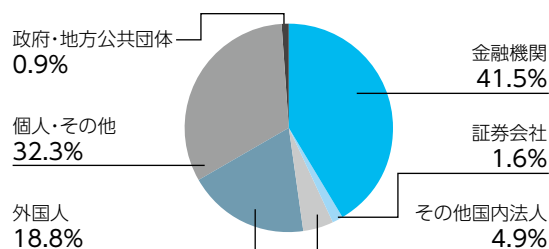
株式情報

発行可能株式総数：1,000,000,000株
 普通株式 1,000,000,000株
 A種優先株式 1,000株
 発行済株式総数：普通株式 474,183,951株
 A種優先株式 1,000株
 株主総数：普通株式 151,075人
 A種優先株式 1人

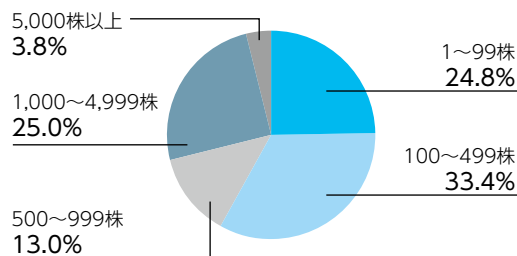
定時株主総会： 6月
 事業年度： 4月1日から翌年3月31日まで
 上場証券取引所： 東京、福岡(証券コード9508)
 株主名簿管理人： 東京都千代田区丸の内
 一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 会計監査人： 有限責任監査法人トーマツ

●普通株式

株式分布(所有者別)



株式分布(所有株数別)



大株主

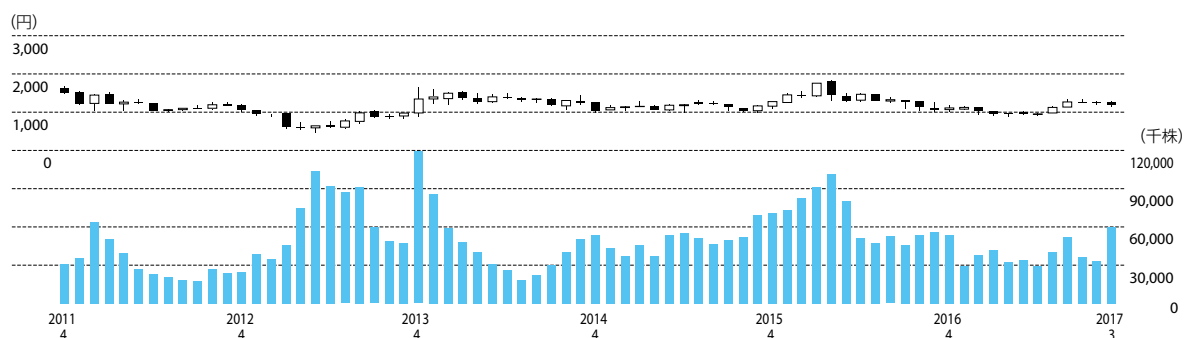
株主名	株数(万株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	2,288	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,107	4.44
日本生命保険相互会社	1,476	3.11
高知信用金庫	1,308	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,211	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,152	2.43
九栄会※	1,049	2.21
株式会社みずほ銀行	967	2.04
株式会社福岡銀行	867	1.83
株式会社三井住友銀行	847	1.79

※九栄会は、当社の従業員持株会

●A種優先株式

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日本政策投資銀行	1	100.00

株価・出来高の推移





ずっと先まで、明るくしたい。